



太平洋工業株式会社

CORPORATE
SOCIAL
RESPONSIBILITY

CSRレポート 2019



Brand Slogan

ブランドスローガン

思いをこめて、あしたをつくる

Passion in Creating Tomorrow

私たちは、安全・環境・快適性能向上に寄与する
新事業・新技術・新製品開発を通じて、
社会から信頼され、期待される企業として持続的な成長を続けていきたいと考え、
その思いを込めて、新たに“ブランドスローガン”を策定しました。
モビリティ社会を見据え、豊かで安全・安心な未来を提案できるものづくり企業、
そして、持続可能な社会の実現に貢献する企業をめざして、
情熱を持って未来を創造していきます。

Corporate Philosophy

企業理念

わが社はメーカーとして

01

技術開発に努め、
お客様の要望に応えた
高いレベルの商品を
提供していきます。

02

人間尊重を基本に、
社員が“働く楽しみ”、
“創る満足”を得る“場”を
提供していきます。

03

地球環境保全に努め、
社会から期待される
“良い会社”で
ありつづけます。

CONTENTS

イントロダクション

ブランドスローガン・企業理念	01
目次	02

トップメッセージ

太平洋工業グループ紹介

あゆみ	05
概要	07
めざす姿	09
価値創造モデル	11



特集1

トップ対談

100年企業をめざして
「思いをこめて、あしたをつくる」

13

特集2

グローバル体制強化

SchraderとPacific一体化で
シナジー効果を創出

17

特集3

製品開発

開発者が一丸となってめざす
安全と環境に配慮したものづくり

19

マネジメント

CSR活動の実績	21
ガバナンス	23

経済的側面の報告

顧客重視とサプライヤーとの協働	27
-----------------	----

社会的側面の報告

従業員とともに	29
社会貢献活動	31

環境的側面の報告

環境経営の実践	33
地球環境との調和・コミュニケーション	35

第三者意見

財務

連結財務諸表(要約)	37
主要業績サマリー	39

会社情報／株式情報

40



CSRレポート2019 編集方針

太平洋工業グループは、持続可能な社会の構築に向け、より多くのステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションの充実を図るため、2007年から「CSRレポート」を発行しています。

今年で13号目となる2019年度版は、Webサイトを活用して網羅的に情報を開示するとともに、より多くのステークホルダーの皆様にお読みいただきたい内容を、特集を中心としたダイジェスト版(冊子)にまとめています。皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。

【その他の媒体】

■Webサイト

CSRに関する情報を網羅的に掲載し、当レポートでご紹介できなかったCSRの取り組みや、数値・データ等の詳細を開示しています。



■有価証券報告書

金融商品取引法に基づき、期末時点での企業情報や、事業内容、業績、株式情報、リスク情報、財務情報などをまとめたもので、文章主体で詳細まで記載されている開示資料です。

【対象期間】

2018年4月1日～2019年3月31日
(一部発行時点での最新情報を記載しています)

【対象範囲】

当社および一部太平洋工業グループを含む

【発行日】

2019年10月30日

【発行部署】

太平洋工業株式会社 総務部
TEL 0584-93-0113 FAX 0584-92-1804

【参考としたガイドライン】

環境報告ガイドライン(2018年版)
GRIスタンダード

持続的成長を続ける100年企業をめざし、 新たな未来の創造に挑戦していきます。

当社グループは、今秋、新たな長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION」を策定しました。「めざす企業像」として、具体的な3つのビジョンを掲げており、達成に向けて様々な課題に向き合っていく必要があります。その課題のひとつとして、SDGs(持続可能な開発目標)がありますが、17の目標を当社の事業活動に照らし合わせ、マテリアリティの特定を進めるとともに、今後はSDGsを経営戦略、事業計画にも盛り込んでいく予定です。

また同時に、長期ビジョン達成のため、中期経営計画のローリングを行い、具体的アクションプランである新中期経営計画「OCEAN-22」を策定しました。これまで培ってきた強みを活かして、競争力を強化するとともに、ESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組みにも注力し、持続可能な経営を推進してまいります。

当社グループは2018年8月にバルブ事業強化のため、Schraderグループの3社を子会社化しました。これにより、日本・アジア・北米・欧州に開発・生産・販売拠点を有する世界4極体制が実現でき、バルブ事業における世界のリーディングポジション構築に大きく前進しました。お互いに長年培ってきた技術・ノウハウを尊重し、共有しあうことでより大きなシナジー効果を生み出し、新たな価値を提供できるよう取り組みを進めています。

また、もうひとつの事業の柱であるプレス・樹脂製品事業においては、戦略的な先行投資を行い、超ハイテン材加工の冷間プレス・ホットスタンプの設備を導入し、グローバルで生産体制の拡充を図るとともに、アルミ材成形技術開発や防音・防振技術開発にも注力し、自動車の軽量化や安全・環境・快適性能向上に寄与する付加価値の高い製品を提供しています。

自動車関連業界は100年に一度と言われる大変革期の中にあり、「CASE」「MaaS(モビリティ・アズ・サービス)」が企業間競争のカギとなっております。当社グループ全体で、次世代モビリティを見据えた技術開発を加速し、企業価値向上と事業基盤の更なる強化へとつなげ、持続的な成長を図ってまいります。

持続的成長のためには、「人財」の成長が必要不可欠であることは言うまでもありません。当社の海外拠点は7ヶ国16社となり、ますますグローバル化が進んでいます。この様な中、太平洋工業グループの普遍的価値観「PACIFIC VALUES」の“私たちの心構え”である「夢と挑戦」「信頼と感謝」をグループ全体に根付かせ、同じ価値観で業務に邁進したいと考えます。そして、「ものづくりは人づくり」の信念のもと、高い職場力を維持するために必要な次世代人財の継続的な育成をグループ全体で推進

してまいります。その取り組みのひとつとして、西大垣工場敷地内に「学習館」を開校しました。ここでは、長年培ってきた当社の技術を伝承していくため、ベテラン社員が若手社員に教育を行うほか、安全・品質についてより具体的・実践的に学び、パシフィックブランド確立の原点となる施設をめざします。

最後になりますが、新たにブランドスローガンとして「思いをこめて、あしたをつくる ~Passion in Creating Tomorrow ~」を策定しました。私たちは、これからもモビリティ社会を見据え、社会にとって無くてはならない企業をめざし、情熱をもって未来社会を創造していきたいと考えております。

今後も社会から信頼・期待され、持続的成長を続ける100年企業、そして更にその先をめざして、企業経営の質の向上を追求するとともに、ステークホルダーの皆様との関係をより良いものにしていきたいと考えておりますので、皆様には今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

小川信也



イノベーションとグローバル化の推進で 更なる飛躍をめざす

当社の歴史は、1930年、自動車産業の先見性を見極め、創業者小川宗一が自動車用バルブコアの国産化に踏み出したことに始まります。その後、自動車用プレス・樹脂製品、電子・制御機器製品、TPMS（タイヤ空気圧監視システム）の開発・生産へと事業を拡大、経営基盤を固めるとともに、海外進出を図り、成長を遂げてきました。

直近では2018年8月、自動車・産業機械用等のバルブ製造・販売事業を運営する、Schraderグループ3社を子会社化し、バルブ事業の拡充を図りました。

長年にわたり培われた「ものづくり」の精神と技術を活かし、環境性・安全性・快適性を重視した工法・技術開発を推進し、2030年に迎える創業100周年に向けて更なる飛躍をめざします。

1930/8

太平洋工業合名会社を設立し、
自動車用バルブコアの生産を開始



創業当時の
箱入りバルブコア

1936/8

バルブコアの実用新案権を取得

1938/4

太平洋工業株式会社に改組し、
新工場を建設



1941/3

桜井自動車工器株式会
社を吸収合併し、タイ
ヤバルブの生産を開始

1946/8

トヨタ自動車工業株式
会社との取引を開始

1953/5

バシフィック商工株式会
社を吸収合併

1954/7

バルブコアで日本工業規格
表示許可工場に認定

1957/7

チュープレスタイヤ用
バルブ実用化



チュープレスタイヤ用
バルブ

チューブバルブ



トヨペットホイールキャップ

1970/8

株式を東京・名古屋証券取引所
市場第一部に上場

1970/12

トヨタ自動車工業株式会社から
トヨタ品質管理賞優秀賞を受賞

1972/11

北大垣工場を新設し、
タイヤバルブ事業を拡充

1974/12

太平洋産業株式会社を設立

1977/9

タイヤバルブ・バルブコアの
専門工場として美濃工場を新設



北大垣工場

1980

1982/9

プレス用金型の専門工場として養老工場を新設

1984/6

台湾に太平洋汽門工業股份有限公司を設立

1987/5

韓国に太平洋バルブ工業株式会社を設立

1987/12

ピーアイシステム株式会社を設立

1988/7

米国にPACIFIC INDUSTRIES USA INC.を設立

1989/3

タイにPACIFIC INDUSTRIES
(THAILAND) CO.,LTD.を設立



太平洋汽門工業股份有限公司

1930

1940

1950

1960

1970

1960/11

西大垣工場を新設し、
プレス事業を拡充

1961/1

太平洋精工株式会社を
設立



西大垣工場



創業者 小川宗一

一宮市で毛織業を営む兄の出資を得て、29歳で起業。「精密時計を造るよりむずかしい…」と言われた自動車用バルブコアの開発に挑み、国産化を果たす。経営者として天性ともいふべき資質を持ち、太平洋工業発展の礎石を築いた。

バルブコアとは

タイヤに空気を入れるバルブの芯として空気圧を保持する部品。



TPMS送信機



九州工場



軽量化・特別賞受賞のエンジンカバー

- **2000/10**
ISO14001の認証を全社取得
- **2000/12**
TPMS送信機の生産開始
- **2002/11**
グローバル生産累計バルブコア100億本、
タイヤバルブ50億本達成
- **2004/9**
韓国に太平洋エアコントロール工業株式会社を設立
- **2005/4**
中国に天津太平洋汽車部件有限公司を設立
- **2006/12**
プレス・樹脂製品の生産工場として九州工場を新設
- **2007/2**
トヨタ自動車株式会社から
軽量化・特別賞を
受賞(エンジンカバー)

- **2017/10**
中期経営計画「OCEAN-20」策定
- **2018/8**
Schraderグループ3社を子会社化



Schrader SAS

2015

2010

2000

1990

- **1990/11**
樹脂製品の専門工場として、
東大垣工場を新設
- **1996/10**
社団法人日本プラントメンテナンス
協会からTPM優秀賞を受賞
- **1997/1**
パシフィック・テラハウスを開設
- **1998/1**
トヨタ自動車株式会社からトヨタ技術
開発賞を受賞(インモールド転写技術)
- **1998/6**
緑化優良工場として、内閣総理大臣賞
を受賞(北大垣工場)
- **1999/5**
ISO9001の認証を全社取得
- **1999/7**
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.
を持株会社として、PACIFIC
MANUFACTURING OHIO, INC.
を設立



東大垣工場



緑化で内閣総理大臣賞受賞



PACIFIC
MANUFACTURING OHIO,
INC.

- **2010/2**
トヨタ自動車株式会社から
品質管理優秀賞を受賞
- **2010/5**
プレス・樹脂製品の生産工場
として栗原工場を新設
- **2010/11**
長期ビジョン
「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」策定
- **2011/11**
中国に合弁会社長沙太平洋半谷汽車部件有限公司を設立
- **2012/2**
トヨタ自動車株式会社から技術開発賞・
部品標準化賞を受賞(2槽式オイルパン・ホイールハブオーナメント)
- **2012/5**
ベルギーにPACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを設立
- **2012/6**
中国に太平洋工業(中国)投資有限公司を設立
- **2013/11**
樹脂製品の生産工場として若柳工場を新設
- **2014/1**
グローバル生産累計TPMS送信機1億本達成
- **2014/7**
米国にPACIFIC MANUFACTURING
TENNESSEE, INC.を設立
- **2014/7**
中国に太平洋汽車部件科技(常熟)
有限公司を設立
- **2014/10**
タイにPACIFIC AUTO PARTS
(THAILAND) CO., LTD.を設立



栗原工場



PACIFIC AUTO PARTS(THAILAND)CO., LTD.

世界四極体制で、グローバルな事業活動を行っています。

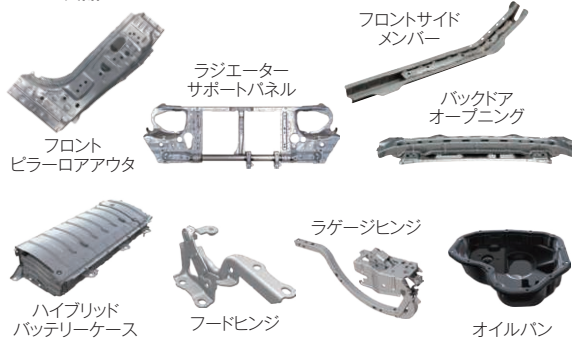
事業別概要

事業別セグメントは、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業、その他(情報サービス)の3事業を展開しています。



製品紹介

プレス製品



バルブ製品



樹脂製品



TPMS製品

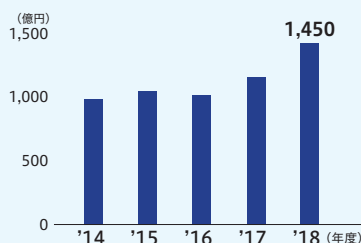


鍛圧製品

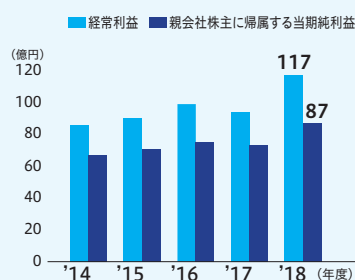


連結業績ハイライト

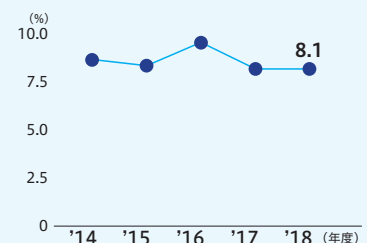
売上高



経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



売上高経常利益率

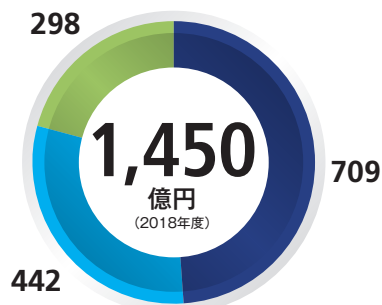


地域別概要

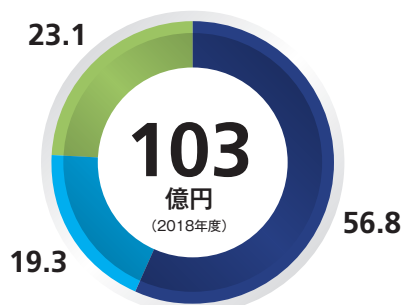
地域別セグメントは、日本・欧米・アジアに区分しています。

■日本 ■欧米 ■アジア

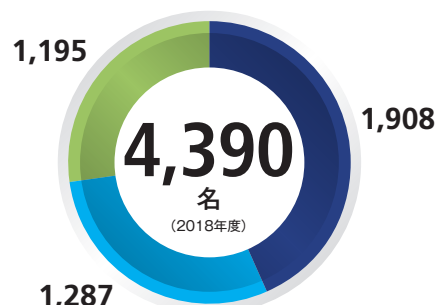
地域別売上高



地域別営業利益

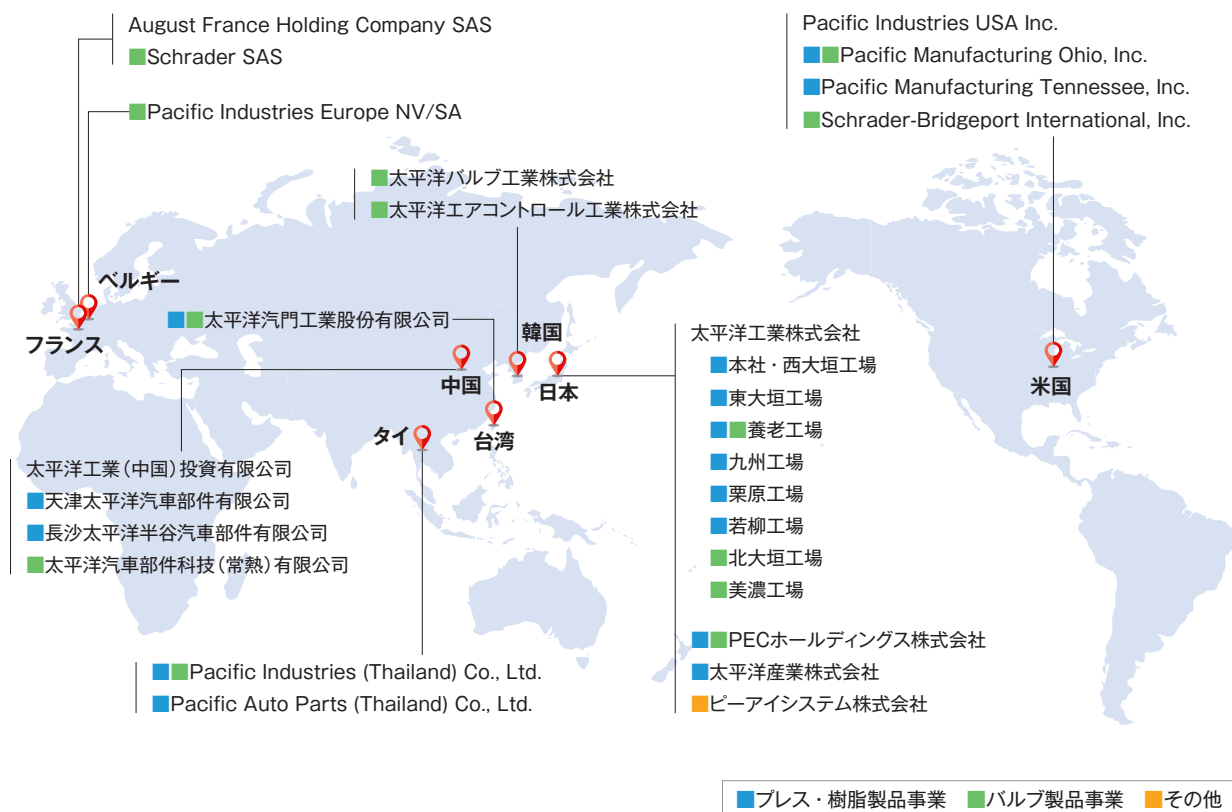


地域別従業員数

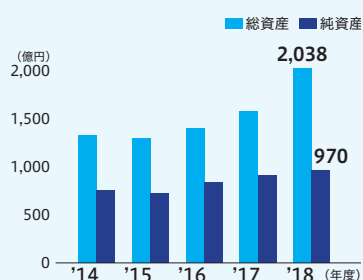


グローバルネットワーク

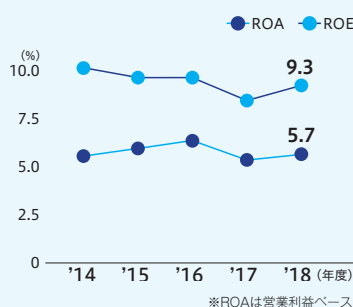
(海外7カ国16社・国内8拠点3社)



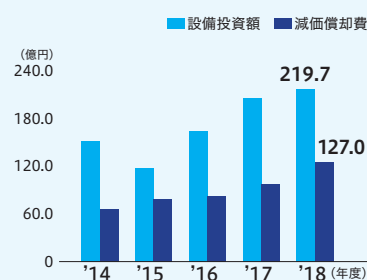
■ 総資産／純資産



■ ROE / ROA



■ 設備投資額／減価償却費



ブランドスローガン

思いをこめて、あしたをつくる

Passion in Creating Tomorrow

私たちは、安全・環境・快適性能向上に寄与する
新事業・新技術・新製品開発を通じて、
社会から信頼され、期待される企業として持続的な成長を続けていきたいと考え、
その思いを込めて、新たに“ブランドスローガン”を策定しました。
モビリティ社会を見据え、豊かで安全・安心な未来を提案できるものづくり企業、
そして、持続可能な社会の実現に貢献する企業をめざして、
情熱を持って未来を創造していきます。

「PACIFIC VALUES」

太平洋工業グループの社員が共有していく普遍的な価値観を示したものが、「PACIFIC VALUES」です。「創業の精神」や「社是」など、当社の歴史や、創業者・経営トップら先達の想いを中心に、私たちが大切にしたい心構えを「夢と挑戦」、「信頼と感謝」という言葉で表現しています。

私たちの心構え



長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION」

私たちは、創業80周年の節目である2010年に、10年先を見据えた長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定し、グループの夢とミッションを明確にしました。

自動車産業は今、100年に一度と言われる大変革期を迎えており、環境問題をはじめとする社会課題が深刻さを増すとともに、企業には、強固なガバナンス

体制をはじめ、社会課題に真摯に向き合う姿勢が求められています。こうした状況の中、太平洋工業グループは、ものづくりを通じて、新たな価値の創造に挑戦するとともに、持続可能な社会への貢献をめざして、長期ビジョンの見直しを行い、「めざす企業像」を明確化しました。持続的な成長を続ける100年企業をめざして、新たな未来に挑戦していきます。

vision 1 ステークホルダーに信頼され、地域社会に根ざし、共存・発展できる真のGLOCAL企業

vision 2 持続可能な社会に向けて、コア技術を活かし、新事業・新製品・新技術を提供し続ける企業

vision 3 社員の新しい発想や挑戦を大切に、仕事と生活の調和が実感できる企業

中期経営計画「OCEAN-22」

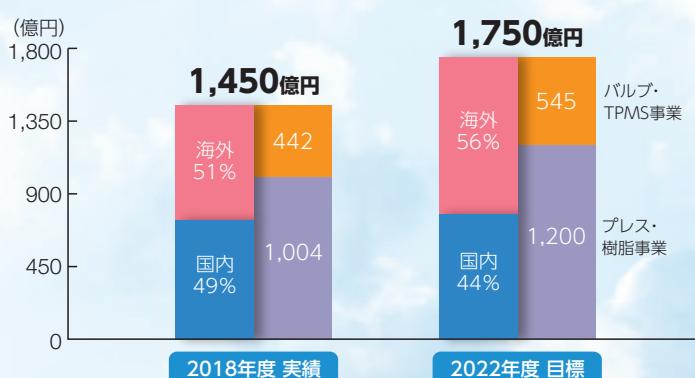
私たちはこれまで、長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」の実現に向けた具体的アクションプランとして、中期経営計画「OCEAN-20」を策定し、推進してきました。その取り組みの一つとして、2018年8月にSchraderグループ3社を子会社化し、同年11月には「OCEAN-20」の目標値を見直しましたが、連結売上高目標が1年前倒しで達成する目途がついたため、このたび中期経営計画をローリングし、「OCEAN-22」を策定しました。

自動車業界は、次世代モビリティの普及に伴い大きく変化しており、今後新たな成長を遂げるためには、

新製品・新技術の深化、新規顧客の獲得、海外拠点の確保、コスト競争力の強化などが必要となります。このような環境変化をチャンスと捉え、これまで培ってきた強みを活かし、グループの総力を結集して競争力を強化していきます。

また、「OCEAN-22」では、踊り場政策として、ものづくりの足元固めを行い、次なる飛躍に向けた利益体質の強化と、それを実行する人財育成に注力するとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みも強化していきます。

2022年度目標	
連結売上高	1,750 億円
連結営業利益率	7% 台
ROA(営業利益)	6% 台



重点取り組み

信 頼 <i>Trust</i>	▶ 収益力確保と企業価値の向上 ▶ ガバナンス向上とリスク低減 ▶ ESG経営による事業の充実
革 新 <i>Innovation</i>	▶ 開発・技術のイノベーションを実現 ▶ AIとIoTを活用した生産技術の革新 ▶ ものづくり改革による高効率なライン造り
挑 戦 <i>Challenge</i>	▶ SDGs目標に向けたグローバル経営の実現 ▶ ダイバーシティの推進と次世代人財の育成 ▶ チャレンジできる企業風土の醸成

SDGsの取り組み

私たちは、これまででもCSRを経営の最重要課題と位置づけ、様々な活動に取り組んできました。より良い社会の実現に寄与していくことこそが私たちの使命であり、この考え方は、国連のSDGs(持続可能な開発目標)がめざしている持続可能な社会とも一致しています。今回、有識者のアドバイスも受け、我々の事業活動とSDGsの17の目標との関連を169のターゲットに照らして検証し、合致するものを抽出しました。今後は、世界共通の課題であるSDGsを踏まえた戦略を構築していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



太平洋工業の価値創造モデル

次世代モビリティ社会において、豊かな生活と環境に「ものづくり」で貢献する会社

社会的課題

気候変動、大気汚染、生態系の破壊
エネルギー資源の枯渇
交通事故、健康への被害

社内・社外の経営資源

財務資本

健全かつ安定した
財務基盤

製造資本

生産設備・金型・
ものづくりノウハウ

知的資本

開発・評価・解析技術

人的資本

国内外のグループ人材

社会・関係資本

ステークホルダーとの
連携

自然資本

原材料
エネルギー
資源

ビジネスモデル

リスク

- 自然災害などの影響
- 少子高齢化
- 国内外の政治経済情勢
- サイバーテロ
- グローバル競争の激化
- 人材確保・育成

機会

- 自動車市場の拡大
- 新興国市場の成長
- 安全・環境規制の強化
- 自動車の構造転換
- AI・IoTの活用

プレス樹脂事業

新規事業

バルブ事業

強み

プレス樹脂事業

- 軽量・高剛性を実現する超ハイテン材プレス成形技術
- EV技術・フィルム加飾技術・NV性能制御技術

バルブ事業

- バルブ：世界No.1シェアと世界4極の生産・販売体制
：流体制御・電動制御技術と多彩な製品ラインアップ
- TPMS：車載電装技術・圧倒的高品質と世界4極の生産・販売体制

新規事業

- 無線通信技術・センシング技術・AI技術

ブランドスローガン
 思いをこめて、あしたをつくる
 ~Passion in Creating Tomorrow~

PACIFIC GLOCAL VISION
 めざす企業像

- ステークホルダーに信頼され、地域社会に根ざし、共存・発展できる真のGLOCAL企業
- 持続可能な社会に向けて、コア技術を活かし、新事業・新製品・新技術を提供し続ける企業
- 社員の新しい発想や挑戦を大切に、仕事と生活の調和が実感できる企業

次世代技術・モビリティで輝きを放ち続けるビジネスへ

中期経営計画

OCEAN-22

2022年度目標

連結売上高 1,750 億円

連結営業利益率 7%台

ROA
 (営業利益) 6%台

SDGsに貢献



PACIFIC VALUES 「夢と挑戦」「信頼と感謝」

100年企業をめざして 「思いをこめて、あしたをつくる」

「郷土の新聞」として明治から発行されてきた岐阜新聞。

「ぎふチャン」として岐阜県民から親しまれてきた岐阜放送。

長きに亘り地元メディアを経営されてきた岐阜新聞社最高顧問杉山幹夫氏をお招きし、
地元メディアの観点からみた太平洋工業や、100年企業をめざす企業としての今後の課題、
SDGsの取り組みについて、社長の小川信也と対談しました。

太平洋工業株式会社
代表取締役社長

株式会社岐阜新聞社
最高顧問

小川 信也 × 杉山 幹夫

地域貢献は太平洋工業のDNA

小川：杉山最高顧問には、1989年から15年間、当社の社外監査役を務めていただきました。現在もお元気で活躍されていていらっしゃいますね。

杉山：なつかしいですね。太平洋工業とのお付き合いはちょうど60年前。創業者の小川宗一さんとの面会のため、本社をお訪ねした時からです。社外監査役時代は、本当に多くのことを勉強させていただきました。特に当時の小川哲也社長から学んだ経営哲学は、いまだに強く胸に残り、私の経営の柱の一つになっています。常にみんなの声を聴く現場主義、優秀な人材をどんどん受け入れて適材適所に登用するといった合理的な経営、新しいものに果敢に挑戦するバイタリティには正直舌を巻きました。そして、利益追求だけではなく、次世代育成やスポーツ・地方文化の振興といった社会貢献にもご尽力されていました。現在の小川信也社長と親子三代(小川宗一、哲也、信也)にわたってお世話になり、強いご縁を感じています。

小川：私も現在、岐阜放送の社外取締役を務めさせていただいていますが、メディアと製造業の違いやメディアの役割など、様々なことを学ばせていただいています。また、杉山最高顧問は、岐阜県内の諸団体の役員などを歴任されており、そうした地域活動をご一緒させていただく機会にも、「儲けとるだけではいかんよ」といった教をいただきました。

杉山：岐阜新聞では毎年2月、学術・産業・経済・社会事業・文化などの分野で、ふるさと岐阜県のために尽力された方々に「岐阜新聞大賞」をお贈りし、その功績を讃えています。これまで69回を数えますが、御社のように親子三代揃って受賞された実績は他にありません。皆さん、素晴らしいリーダーシップを発揮され、岐阜県を代表する経済人であるとともに文化人であったと思います。

小川：私も産業部門で2018年度の「岐阜新聞大賞」をいただき、ありがとうございました。この受賞は決して私一人の力ではなく、社員をはじめ、多くの関係者の皆様のお力添えのおかげと感謝しています。祖父の宗一は「尺取り虫精神」を経営理念に掲げ、地道に常に前進することをめざしました。父の哲也は「夢のある経営」掲げ、ビジョンを持った経営にチャレンジしてきました。私は、持続的な成長を続ける100年企業をめざして、それぞれの国や地域にしっかり根を下ろした「GLOCAL経営」に邁進しているところです。

杉山：科学技術の振興と地域産業の発展を目的に1985年に設立された小川科学技術財団は、毎年岐阜県内の大学や高専などの研究者に対して助成金を贈って学術研究のサポートをされていると伺っています。岐阜県初の科学技術財団として30年以上の長い歴史があり、本当に素晴らしい取り組みですので、今後もぜひ継続していただきたいと思います。一方、岐阜県と大垣市との協働で「太平洋里山の森」活動も展開され、環境にも配慮されています。また、シンボルスポートのソフトテニスをはじめ、ソフトボールなどのスポーツ振興にもご尽力されており、事業活動だけではなく、地域振興にも大いに貢献されていることを高く評価しています。

地元メディアへの期待

小川：2018年12月には、岐阜新聞朝刊の経済面特集「ぎふ財界人列伝」で当社を紹介いただき、ありがとうございました。「海原へ」と題した連載では、創業当時から今日に至るまでの歴史を全12回に亘り、大変わかりやすくまとめていただき、地域や取引先をはじめ、多くの皆様に関心を持ってお読みいただきました。

杉山：「ぎふ財界人列伝」は、岐阜県内の企業の歴史を中心に深掘りして紹介する特集記事で、これまで10社程度の企業の連載を掲載してきました。我々地元メディアの役割を表現する代表的なもので、しかも、岐阜県の産業振興を図る一助になると考えています。

小川：「ぎふ財界人列伝」は、業種を超えて様々な県内企業が取り上げられていますので、新たな発見や気づきを得ることができます。連載後、岐阜新聞さんにもご協力いただき、「海原へ」と題した小冊子にまとめ、社員・家族、関係先に配布しました。社員にとっても、それぞれの時代の経営者の想いや経営判断、歴史を知る良い学びの機会となりました。会社の歴史を認識することから社員としての活動の第一歩が始まると思いますので、新入社員にもこの冊子を読んでもらい、先輩の尊い体験などを学び、吸収してもらうよう努めています。

ぎふ財界人列伝の記事を
まとめた冊子「海原へ」



杉山：若者の活字離れが深刻化しており、まさに多メディアの時代ですが、この特集が御社のお役に立てたならば大変光栄に存じます。

小川：「ぎふ財界人列伝」の連載では、当社のスポーツ支援として、シンボルスポーツのソフトテニスや「大垣ミナモソフトボールクラブ」についても紹介いただきました。

杉山：昨年、大垣ミナモの1部リーグ開幕戦がナゴヤドームで行われましたが、岐阜放送はこの試合で初めて県外でのテレビ中継を行い、大きな反響がありました。私は地元メディアが果たす役割は、「歴史の記録者、時代の目撃者」だと思っているんです。地域に密着した報道を行い、岐阜県民に広く知らしめていく。これが地元メディアのめざす姿であり、岐阜新聞・岐阜放送の社会貢献なのだと確信しています。これからも、郷土・岐阜県に根ざした地域情報の発信をめざしていきます。

GLOCAL第二幕の開幕の象徴、シュレーダー社買収

杉山：シュレーダーの買収も2018年8月に完了されましたね。私が社外監査役の時代からシュレーダーの話はよく聞いていましたし、常に意識して高い関心をもっておられたことを覚えています。

小川：祖父が創業した当時、バルブコアを日本に供給していたのはシュレーダーでした。彼らの高い技術と先進的な取り組みには敬意を払ってきましたし、いつかは追いつき追い越せと、常にシュレーダーを目標にしていました。

杉山：そのシュレーダーが太平洋工業グループの一員となったわけですが、買収から1年が経過して、今後のシュレーダーとの事業をどのようにお考えですか？

小川：現在は双方の優れた点を取り入れ、シナジー効果を創出するための一体化活動を推進しています。シュレー

ダーは欧米、当社グループは日本・アジアと、市場のバリエーションはほとんどなく、互いの強みを理解し、2つのブランド力の融合に注力しています。現地現物でスタッフ同士の相互交流も盛んに行っていますし、テレビ会議なども頻繁に行って情報の共有を図っています。世界4極体制の実現で、技術・品質・サービスなどすべてにおいて、世界ナンバーワンをめざしていきます。

杉山：海外比率も50%を超えたそうですが、今後のグローバル経営をどのように推進されますか？

小川：現在、海外7カ国に16拠点ありますが、当社が設立した海外拠点は、太平洋工業独自のものづくりの考え方を現地に浸透させ、各拠点の自立化を促進してきました。シュレーダーは120年以上の歴史があり、彼らを尊重することが大切です。双方で話し合いを進めながら、グループ全体をグローバルに移行していく工夫を再度考え直し、スピードを加速して成果を上げていきたいと思っています。グローバルの第二幕がようやく始まったという手ごたえを感じています。

杉山：自動車業界は100年に一度の大変革期と言われ、グローバル競争が激化しています。生き残りをかけて太平洋工業が取り組んでおられることは何でしょうか？

小川：自動車業界では、「CASE」や「MaaS」といった技術開発が急務となっています。当社では、安全・環境・快適性能の向上をめざし、ボディの軽量化技術にこだわるとともに、次世代モビリティを見据えた技術開発を加速しています。当社の強みである超ハイテン材冷間プレス、アルミ材加工技術は、他社に先駆けた技術開発を推進し、国内外の生産能力増強・拠点拡充を進めているところです。また、次世代バルブであるTPMS(タイヤ空気圧監視システム)も性能向上を図って、AI・IoTにも取り組んでいます。これらは、中期経営計画「OCEAN-22」の施策の中で確実に成果を出していきたいと考えています。

働き方改革と、ものづくりは人づくり

杉山：国内の課題に目を向けると、昨今では「働き方改革」が注目されていますね。我々メディアは一般的に労働時間が不規則ですので、もっと多様な働き方ができるよう、時短勤務の導入や地域限定社員など、様々な働き方を社員に提案し対応を進めています。そして多様な人材がたくさん集まってくことで、お互いに刺激を受けて自己研鑽が進み、長く働くことができる環境を、現場で積み上げていこうとしています。



小川：働き方改革は、我々製造業も課題です。適切な労働時間はワークライフバランスの実現にもつながりますし、プライベートの充実によってリフレッシュし、いきいきと働くことができます。人手不足も深刻化しており、今まさに人づくりが非常に大切であるし重要だと痛感しています。技術・技能の伝承、ものづくり力を高めるため、2019年8月には「学習館」をつくり、安全・品質・技能を学ぶ教育施設を開校しました。

杉山：この対談の前に学習館を見学させていただきましたが、社内教育を一貫して実施できる施設ですね。安全の大切さが体感できたり、設備の実機で構造や操作手順が学習できたり、座学・実技を通して理解度・修得度を高める教育ができ、素晴らしいと感じました。

小川：次世代のものづくりを担う人財を育て、より強固な事業基盤を構築するため、各種技能の基礎を座学と実技で教育していきます。今後、海外拠点にも学習館を設置する計画をしていますので、こうした取り組みをベースにして、我々の保有技術を進化させていきたいと考えています。設備は買ってボタンを押せば使えますが、人はボタンを押しても動きません。一人ひとりの心のボタンを押す工夫をしていきたいと思っています。

100年企業への道標となる ブランドスローガン

杉山：私はこれからの企業は、どれだけ利益を出したかということではなく、儲けたお金を何に使うかが経営トップの目標になるのではないかと感じています。企業の非財務情報への関心が高まってきていますね。

小川：企業の持続的成長のために、ESG（環境・社会・ガバナンス）や国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みが、企業を評価する指標となってきました。

当社でもSDGsの取り組みを開始し、太平洋工業グループの様々な活動について、SDGs貢献領域を特定するロジック分析を行った結果、今まで意識せずに行ってきた活動は、SDGsの達成に幅広く貢献できることがわかりました。今後はSDGsに基づいた事業戦略を打ち立て、ステークホルダーに向けて発信することが重要となってきます。

杉山：ESGやSDGsは時代のキーワードとなっていますね。メディアとしても大きな関心事と捉えています。SDGsは2030年を目標としていますが、2030年は太平洋工業の100周年にあたる年ですね。太平洋工業には、これまで培ってきた技術を活かし、新たなものをつくりだす技術革新力があると思います。これからは、まさにSDGsが開発のテーマになってくると思いますので、社会課題やニーズを捉え、一人ひとりの発想や情熱でもって、世の中に役立つような開発、ものづくりを進められることを期待しています。

小川：私たちは100年企業をめざしていますが、それがゴールではありません。持続的な成長をめざして、このたび長期ビジョンをバージョンアップするとともに、ブランドスローガンを策定しました。「思いをこめて、あしたをつくる」、英語では「Passion in Creating Tomorrow」と表現します。「PACIFIC VALUES」の「夢と挑戦」、「信頼と感謝」は、太平洋工業グループが共有する普遍的な価値観であり、ブランドスローガンは、我々グループは何をめざすのか、あるべき姿を表現したものです。豊かで安全・安心な未来の実現に向け、一人ひとりが情熱を持って新たな価値創造に挑戦していきます。そして、SDGsも経営の中に取り込んで強化し、持続可能な社会の発展に貢献していきたいと思っています。

杉山：新たな未来へ、そして新たな挑戦に向かって、太平洋の大海原への航海は続きますね。太平洋工業の更なる発展を岐阜県民の一人として、そして地元メディアとしても願っています。

株式会社岐阜新聞社 最高顧問

杉山 幹夫

プロフィール

1927年7月31日生まれ。岐阜県出身。'54年4月に岐阜タイムズ社（現岐阜新聞）入社。'71年2月に岐阜毎日新聞社代表取締役社長、岐阜放送代表取締役社長に就任。県内唯一の地方新聞として、また県域放送の岐阜放送（ぎふチャン）として、メディアミックスで郷土に根ざした地域情報の発信を行っている。ぎふチャン「昭和がらくた劇場」のパーソナリティとしても知られる。これまでに、中国杭州市榮譽市民、ブラジル文化勲章バンディランテス章、藍綬褒章、勲三等旭日中綬章、岐阜市民榮譽賞をはじめ、数多くの賞を受賞されている。



SchraderとPacific一体化で シナジー効果を創出

2018年8月にシュレーダーグループ3社を子会社化してから、1年が経過しました。この間、双方の優れた点を取り入れ、バルブ事業の融合と革新、シナジー効果の創出を推進してきました。相互の交流を図り、品質や生産性の向上、コスト削減、技術開発、販路拡大など、M&A戦略が単純な売上の上乗せにとどまらないよう一体化活動を進めています。

具体的なシナジー効果として、金型メンテナンス作業の作業改善、標準化等による省人化や生産性向上、太平洋工業の自動検査機導入による品質向上、不良率・廃却費低減、燃料系バルブの拡販、原価比較による原価低減アイテムの創出など、モノづくり系と拡販・開発系それぞれの効果出しに取り組んでいます。

今後は更に、相互の技術力と販路を生かした新製品開発、拡販を進めるとともに、設備、知的・人的資産を結集し、早期のシナジー効果の創出を推進していきます。



Schrader-Bridgeport International, Inc. (米国)



勤続50年表彰を受けた
Ms. Jesse Queener



Schrader-Bridgeport International, Inc.がアルタビスタ商工会議所から「2018 Large Business of the Year」を受賞



現場でのKAIZEN活動



地道な「ヒヤリ・ハット活動」等の推進により、2019年3月に災害ゼロを100万時間達成、現在も継続中。

※重大な災害や事故に直結する可能性がある事案を検証・改善していく活動



アメリカ合衆国
Alta Vista



従業員

260名

主な生産品目

- ・タイヤバルブ
- ・バルブコア
- ・エアコン用制御機器部品
- ・産業機械用部品

社員の声

ヒュー・ヘンドリックス

Hugh Hendrix

【所属】品質保証部

【役職】マネージャー

太平洋工業での研修で学び感じたこと

今回の太平洋工業での日本研修は、お互いの相違点・類似点を理解する上で大変有意義なものでした。両社とも同じ市場で事業展開をしていますが、太平洋工業は少品種大量生産、当社は多品種少量生産というところで、顧客からの要求事項は異なり、生産や検査の方法などにも違いがあることがわかりました。

両社それぞれのやり方に短所・長所があると感じており、これからより大きなシナジー効果をあげていくためには、拠点同士が同等のレベルで議論する場を持ち、積極的に技術の共有や情報の提供をしていくことが必要だと思います。

今回のM&A、そしてその後のコミュニケーションを通して、太平洋工業は大変誠意ある会社だと感じています。これからもコミュニケーションを大切にし、さらにお互いの長所を認め合い、時間と共に理解を深め、尊敬・尊重し合える関係を構築していけることを願っています。



Schrader SAS (フランス)

フランス
Pontarlier



従業員

400 名

主な生産品目

- ・タイヤバルブ
- ・バルブコア
- ・TPMS用スナップイン/
クランプインバルブ



2018年には設立120年を迎え、記念イベントを開催

チーム・課・部でデイリー、ウィークリーに行っているKAIZEN活動



イタリアで開催された展示会に出展し、拡販を推進



水素技術関連の技術交流を実施(日本・韓国・フランス)



保有のノウハウをより強固なものにするため、プザンソン工科大学(ENSMM)とパートナーシップを締結

社員の声

ジャン-ルック・カルマンロン

Jean-Luc Carmantrand

Schrader-Pacific 1周年で思うこと

今回のM&Aは、長年競合状態にあった各々の製品や生産工程等の比較検証を可能にする、素晴らしい機会となりました。特に生産・品質・安全等の問題に対して踏み込んだ意見交換が行われ、当社での多くのKAIZENプロジェクトに繋がり、コスト削減という相乗効果も生まれつつあります。

プロジェクト成功のためには、その本質理解と緊密なコミュニケーションが必須ですが、私たちは文化や育った環境が全く違います。フランス人が日本人になることはなく、その逆もありません。しかし、両社の強みを合わせて、素晴らしい将来を創るという共通の目標があります。日本での研修や、日本人スタッフのフランス常駐等、この一年間で様々なコミュニケーションを図り、早期に連帯感の醸成ができました。それは、誠意に満ち、透明性のある、わかりやすいコミュニケーションの結果です。今後、みんなの意見が尊重され、相互信頼に基づいた強力な連携体制構築に繋がっていくと信じています。

【所属】製造部
【役職】インダストリアル・マネージャー



開発者が一丸となってめざす

安全と環境に配慮したもののづくり

当社は自動車部品メーカーとして、サステナブルな社会の実現のため、自動車に求められる「環境」や「安全」を追求したもののづくりを推進するとともに、お客様に満足いただける価値の高い製品を開発するため、加工方法や製造工程の研究・改善に取り組んでいます。

アルミホイール用標準センターオーナメント開発

アルミホイール用のセンターオーナメントは車輪のセンターハブを保護するとともに、車両のサイドビューでブランドマークを示す装飾部品です。

トヨタブランド車に標準採用されているオーナメントは、従来は、エンブレムを立体的に見せるため、本体と別部品で構成していました。インモールド転写成形^{※1}は立体形状への適応性に制限がある工法ですが、印刷による影付けと、印刷柄を正確に製品位置に合わせる成形技術により、従来品から見栄えを損なうことなく、エンブレムと本体を一体化することが可能になりました。これにより、組み立てに必要な部品点数・工数を削減し大幅なVA^{※2}を達成しました。



※1 樹脂成形時にフィルムに印刷された絵柄を製品に転写する工法

※2 VA=Value Analysis (価値分析) の略。

「価値」＝「機能・品質」÷「コスト」の関係で製品やサービスの価値を捉え、価値を最大化する(必要機能を得るための最小原価を求める)ことを目的とする。

TOPICS

2018年度 VA推進優良賞を受賞

この開発は、大きなVAの成果があったとして、2019年2月、トヨタ自動車より「2018年度VA推進優良賞」を受賞しました。また、同工法は海外拠点でもグローバルに導入されており、この製品を生産するタイ拠点は、2019年3月にTOYOTA DAIHATSU ENGINEERING & MANUFACTURING CO.,LTD.より2018年度の「VA Award」を受賞しています。



トヨタ自動車からの表彰状



タイPIT社受賞盾

開発者の声

デザイン担当	三和 剛
設計担当	寺井 大貴
生産技術担当	山口 真吾

エンブレムと本体を一体化するアイデアは、工法上の制約による見栄え低下を理由に、以前は採用に至りませんでした。

今回は、印刷による影付けというアイデアのもと、何度も試作品を製作し、立体的に見えるよう工夫を凝らしたことが功を奏しました。

私たちの所属する部門は、デザイン・設計・生産技術で構成され、各担当が異なる視点で知恵を出し合うことで、より良い製品の開発をめざしています。お客様からの要求に対し、最小のコストで、期待以上のものを提供できるよう、今後も開発・改善に取り組んでいきたいと思っています。





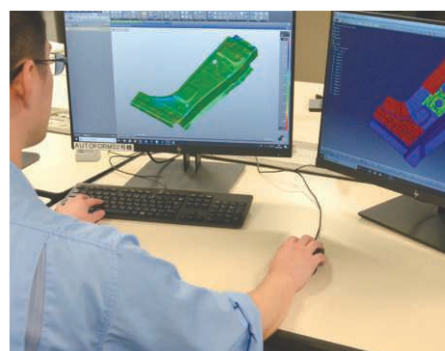
カローラスポーツに当社の
フロントピラーロアアウトが搭載されています。

フロントピラーロアアウトへの超ハイテン材採用

自動車の車体骨格部品であり、エンジンルームとキャビンの間にあるフロントピラーロアアウトは、前方衝突から乗員を保護する重要な役割を果たす部品です。近年、CO₂排出量削減につながる燃費向上や、乗員保護の為に衝突安全性向上が自動車に求められており、車体の軽量化及び強度向上を両立できる超ハイテン材を採用した部品は増加傾向にあります。

超ハイテン材は、成形の難しさから、従来は直線を基調とした部品に採用されてきましたが、今回、曲線、曲面形状のフロントピラーロアアウトに適用すべく、CAE解析と、現在までに培った超ハイテン成形技術を活かして新工法開発に成功しました。

これにより、フロントピラーロアアウトの軽量化（従来比：約10%減）と衝突安全性向上を実現しています。



開発製品のCAE解析



開発者の声

CAE解析担当	山田 武史
設計担当	廣瀬 貴之
金型開発担当	山田 高裕

深く、長靴のような形状をしたフロントピラーロアアウトを超ハイテン材で作りに出すにはいくつかの課題をクリアする必要があります。とても困難な道のりでした。何度もCAE解析による成形性の検証を行い、課題をクリアさせることでこの長靴形状を作り出すことができました。金型での量産確認を行う際には新たな課題も発生しましたが、これまでの超ハイテン技術と経験を活かし課題を克服することができました。

今後も、軽量化や安全性向上への貢献ができるよう、難成形部品にチャレンジしていきたいです。



2018年度に当社グループが取り組んだCSR活動の成果について、ステークホルダー別にご報告します。
(一部、2019年度の成果もご紹介しています)

基盤となるCSR



社内報での「PACIFIC VALUES」特集



CSRレポート英語版

- ▶ ブランドスローガン、新ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION」、新中期経営計画「OCEAN-22」策定
- ▶ グループ共通の価値観「PACIFIC VALUES」の周知・定着の取り組み(方針手帳での展開・社内報での継続的情報発信)
- ▶ コーポレートガバナンス・コード全78項目フルコンプライ
- ▶ eラーニングを利用したコンプライアンス教育実施(内部統制・情報セキュリティ他)
- ▶ 社員向けコンプライアンス便りを毎月発行、コンプライアンスメールマガジンを月2回配信
- ▶ 危機管理セミナー実施
- ▶ SDGsセミナー実施
- ▶ CSRレポート2018(日本語・英語)を発行
- ▶ 取締役会の多様性確保
- ▶ ぎふ財界人列伝「海原へ」発行

今後の課題

ブランドスローガン・新ビジョン・中期経営計画をグループ全体で理解・共有し、達成に向けたアクションプランを検討・実践する。

お客様



西大垣工場に導入した大型プレス機



技術展示会

- ▶ 国内での技術展示会、海外での技術プレゼンを実施(技術展示会：国内2回、海外1回)
- ▶ タイPAT社工場稼働、量産開始
- ▶ 西大垣工場の再構築(工場増築、大型プレス機導入)
- ▶ 栗原工場増築工事開始(2020年2月完工予定)
- ▶ 米国PMT社ホットスタンプ製品の量産開始
- ▶ 2018年度設備投資額219億円(昨年比+11億円)
- ▶ 標準オーナメントVA開発でトヨタ自動車より「2018年度VA推進優良賞」を受賞
- ▶ 中国CPH社、タイPIT社、台湾PVT社がお客様から表彰(詳細は28頁に掲載)
- ▶ Schraderバルブ事業の取得による競争力強化(取得完了：2018年8月)

今後の課題

当社のコア技術を活かし、お客様と社会のニーズに応える技術・製品開発を推進するとともに、品質にこだわるものづくりでお客様の信頼を獲得する。

お取引先様



主要仕入先様への会社方針説明会



太平洋グローバル会総会

- ▶ CSR調達の推進
- ▶ JAMA/JAPIA統一データシート採用による物質調査と提出依頼
- ▶ 太平洋グローバル会の活動支援
- ▶ 主要仕入先様への会社方針説明会や優良仕入先表彰によるパートナーシップ強化
- ▶ 主要仕入先様の災害対策底上げ
- ▶ 新規事業の開始(アクアビーム販売)

今後の課題

仕入先との適正取引の推進、ものづくり力強化、CSR活動の活性化に取り組み、相互に成長できる関係を構築する。



従業員



福利厚生イベント

東北地域での
バーベキュー大会

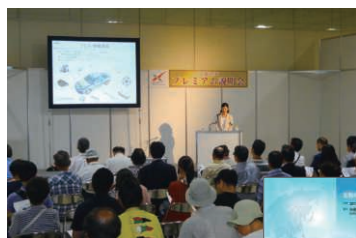


- ▶ 「仕事のやり方改革委員会」で職場環境改善活動を推進
- ▶ 従業員技能向上のための教育施設「学習館」開校（西大垣工場敷地内）
- ▶ 勤務間インターバル制度導入
- ▶ 女性の育児休業取得率11年連続100%（2018年度：11名取得（うち3名男性））
- ▶ 障がい者雇用率2.32% 6年連続法定雇用率達成
- ▶ 社内報へ「職場ハラスメント講座」の継続的掲載
- ▶ 従業員向けの福利厚生イベントやスポーツ大会などを実施

今後の課題

ワークライフバランス、ダイバーシティ等の推進により、働き方改革を進めるとともに、創造力、チャレンジ精神が発揮できる環境・しきみを構築する。

株主様



名証IRエキスポでの
プレミアム説明会



招集通知

- ▶ 年間配当33円（中間14円、期末19円）、配当性向22.8%
- ▶ 株主総会の土曜日開催、株主懇談会実施
- ▶ 招集通知の3週間前発送、発送前ホームページ開示、英文化（ホームページ開示）
- ▶ 名証IRエキスポへの出展、イベントブースでのプレミアム説明会実施
- ▶ 日本格付研究所（JCR）評価「A-/安定的」を維持
- ▶ 決算説明会（年2回）、スモールミーティング・個別面談等のIR活動実施（計103件）

今後の課題

ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した経営の推進と、財務情報・非財務情報の適切な開示を進め、企業価値の向上を図る。

地域社会



地域の小学生向け工場見学

- ▶ 国内外で地域の学校、自治体等に対する寄付、教育・文化・スポーツ支援
- ▶ サッカーJ2リーグ「FC岐阜」のオフィシャルパートナー支援
- ▶ 次世代育成支援（科学教室、工場見学、産学官連携、インターンシップ、環境講座等）
- ▶ 国内外での工場周辺・地域のボランティア清掃
- ▶ 地域の方を会社に招き、地域懇談会や見学会を開催

今後の課題

次世代育成活動に繋がる教育支援や、地域貢献活動、ボランティア活動に寄与し、世界の各地域に根ざし、共存・発展できる企業をめざす。

環境



地域の大学での
環境講座



マングローブの植樹活動（タイPIT社）

- ▶ 「太平洋里山の森」10周年記念活動（記念植樹、木の健康診断、環境クイズ、各種ワークショップ等）2018年度は1回開催、参加者300名
- ▶ CO₂排出量削減、軽量化、環境負荷物質削減、廃棄物低減等をテーマとした環境に優しい製品・工法・技術の開発33件（目標の25件を達成）
- ▶ 太陽光発電設備の運用（国内工場使用電力全体の5%を発電）
- ▶ 環境保全意識の啓発のため国内外で環境ポスターを募集（2018年度応募総数：36件）
- ▶ タイPIT社社員・家族によるマングローブ植樹
- ▶ 地域の学生に向けた環境講座を実施

今後の課題

社員一人ひとりが環境に対する高い意識を持ち、日常業務を通じて環境改善活動に取り組むとともに、生産活動における水資源の適正利用を把握するためのしきみを構築する。

太平洋工業グループは、経営の効率性と企業活動の公正性や透明性を維持・向上させるためのマネジメント体制を構築し、CSR経営の継続的な推進を図っています。

取締役および監査役



取締役・監査役

(前列左側より)

社外取締役
片桐 多恵子
社外取締役
本島 修
取締役副社長
石塚 隆行
代表取締役社長
小川 信也
社外監査役
高橋 勝弘
社外監査役
榊原 章夫

(後列左側より)

取締役常務執行役員
野田 照実
取締役常務執行役員
粥川 久
取締役専務執行役員
鈴木 克也
取締役副社長
小川 哲史
監査役
永田 博
監査役
藤井 康彦

2019年6月15日就任の役員

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンス・コードの遵守を基本方針に据え、ステークホルダーとの信頼関係を築きながら企業の社会的責任を果たしていくことが企業価値の向上に繋がると考えています。東証プラットフォームへの参加、経営陣から独立した社外役員による「独立相談窓口」の設置、

社外取締役と社外監査役を構成員とする協議会の開催、女性社外取締役の登用による監督機能の強化等、ガバナンス向上に向けた取り組みを実施しています。今後もガバナンスの更なる強化をめざし、持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを継続していきます。

コーポレートガバナンス体制

■ 取締役会および業務執行機関

当社は、取締役会、監査役会等の法律上の機関に加え、戦略会議、経営会議及び社外役員協議会を毎月開催し、取締役会に諮る前に十分審議を尽くすとともに、迅速に経営課題に対処しています。また、業務執行を担当する執行役員制度を採用することにより、意思決定と業務執行の迅速化を図っています。そして、意思決定の過程に2名の

社外取締役を関与させることにより、審議の活性化と意思決定過程の合理性を確保しています。

監査体制としては、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含めた監査役4名が、内部監査部門と連携し業務の適正を確保しています。



■ 内部監査および監査役監査

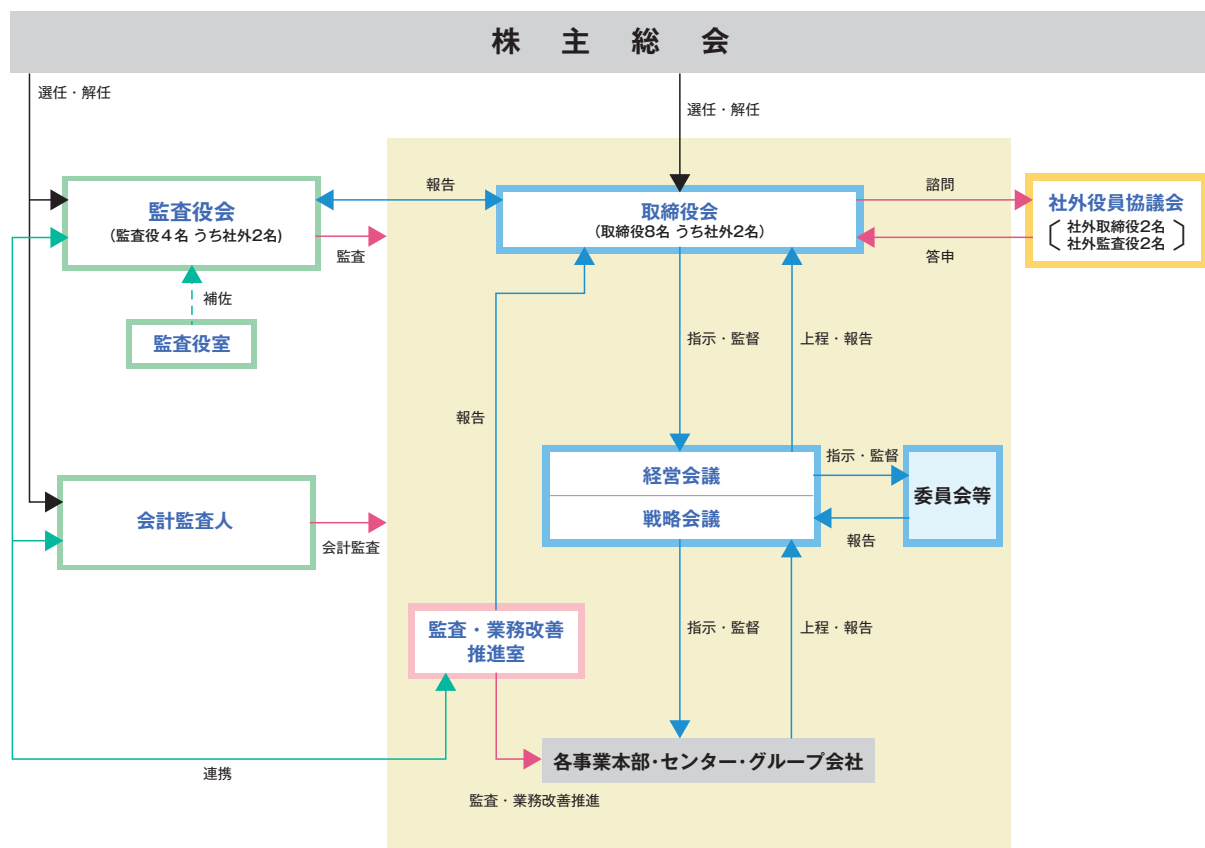
監査役会は、常勤監査役2名および社外監査役2名の計4名で構成されており、監査役の職務を補助するスタッフとして監査役室を設置しています。

常勤監査役は、内部監査部門から監査報告等を受け、必要に応じて内部監査部門に対し監査方針や重点監査項目等について指示を行っています。社外監査役は、公認会計士または弁護士としての専門性を活かした助言等を取締役会等でを行っています。

監査役は、代表取締役、会計監査人および内部監査部門とそれぞれ定期的な会合を持ち、それぞれ経営の現状・

会社に対処すべき課題等についての意見交換を行い、会計監査の内容についての監査報告を受け、その相当性確認および効率的な内部監査のための情報交換等を実施し、各々連携を図っています。

内部監査部門である監査・業務改善推進室(人員5名)においては、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行い、金融商品取引法に係る内部統制監査に万全を期す一方、その他の業務に対しても内部監査範囲の拡充を行うなど内部統制の有効性を図っています。



■ 内部統制システム

当社は、「内部統制システムの基本方針」のもと、国内外の事業体を含むグループ全体で内部統制システムの充実・強化を図っています。具体的には、財務報告の適正性確保のための体制、コンプライアンス体制を含む内部統制システムの構築・運用状況について、各実施部署・子会社等からの報告内容の検証または実地確認を行い、より適

正かつ効率的な体制の構築に努めています。

この結果、財務報告に関わる内部統制は有効であると判断し、2019年3月31日を基準日とした内部統制報告書において、監査法人からも適正である旨の無限定適正意見を得ています。

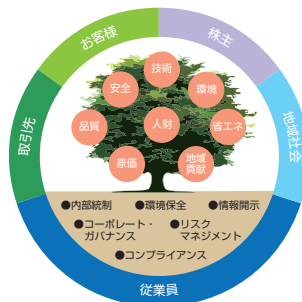
CSRマネジメント

当社グループは、社会から信頼され期待される健全な事業活動のために、CSRを経営の基礎と認識し、各国・各地域のあらゆる事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献できる「真のGLOCAL企業」をめざしています。

CSR 推進体制図



CSR マネジメント



様々なリスクや脅威の中で、ステークホルダーの皆様から信頼・期待される企業であり続けるために、コンプライアンスやリスクマネジメント等をすべての事業活動の根幹と位置づけています。

CSR方針

太平洋工業グループ CSR 方針

お客様

私たちは、「お客様第一」の精神のもと、お客様から信頼され、満足していただける安全で高品質な環境に優しい製品やサービスの提供に努めます。

お取引先様

私たちは、お取引先様を尊重し、対等・公平な立場で強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざします。

株主様

私たちは、株主の皆様からの信頼と期待に応えるため、双方向コミュニケーションを基本とし、常に長期的視点に立ち、企業価値の向上に努めます。

従業員

私たちは、人間尊重を基本に、心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、従業員が働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神を発揮できる環境・しくみづくりを推進します。

グローバル(地域社会)

環境

私たちは、環境に優しい製品・技術の開発を強化するとともに、全ての工程において環境保全と環境負荷削減に配慮したもののづくりを推進します。

社会

国内外の法令及び社会的規範を遵守し、文化や慣習を尊重するとともに、国際社会への貢献と、地域発展の推進に努めます。

社会貢献

私たちは、地域社会との密接な連携と協調を図り、様々な社会貢献活動を積極的に実施し、「良き企業市民」としての役割を果たします。

■ リスクマネジメント

当社グループは、企業経営を取り巻くリスクが多様化・複雑化する中、事業活動を継続する上での重要なリスクに対し、リスクマネジメント体制を構築し、リスク低減活動を計画的に実施しています。各部門において、将来起こりうるリスクを想定し、対策を講じるとともに、「リスクマネジメント会議」で対策の進捗状況を確認・フォローするなど、全社的な取り組みとして、リスク発生の未然防止やリスク管理レベルの向上を図っています。



管理職向け危機管理セミナー

■ 情報セキュリティ

当社では、サイバー攻撃の高度化・巧妙化などに備え、国内外子会社を含めたグループ全体での情報セキュリティ強化対策の重要性を充分認識し、「IT規定」に基づいた様々な取り組みを行っています。その方向性は戦略会議で確認するとともに、内部統制やリスクマネジメントとも連携しながら、システム対策、ルールの継続的改善に努めています。また、従業員一人ひとりへの徹底を図るための教育・啓発等も継続的に実施し、意識の向上を図っています。

IT関係国家試験合格者数

情報セキュリティマネジメント	34名
ITパスポート	156名
初級システム・アドミニストレータ	137名



■ BCMの推進

当社グループでは、大規模災害などの緊急事態に備え、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための事業継続計画(BCP)を策定しています。また、全社一斉防災訓練をはじめ、毎月11日を「太平洋工業防災の日」とし、

防災意識の向上を図る啓発活動を定期的実施するなど、BCPの有効性を検証し、防災対策の継続的改善(BCM)に取り組んでいます。



発電機利用訓練



AEDを利用した救護訓練



放水訓練

■ コンプライアンス

当社グループは、公正で誠実な事業活動を行うため、「太平洋工業グループコンプライアンス方針」、「太平洋工業グループ行動基準」を策定し、その精神を国内外で共有しています。「太平洋工業グループ行動基準」は全従業員に配布し、職場ごとの読み合わせ等による周知徹底を行っています。総務部が全社的なコンプライアンス推進を担い、不正・不祥事の未然防止を図るとともに、コンプライアンスの浸透・定着に向けた継続的改善に努めています。

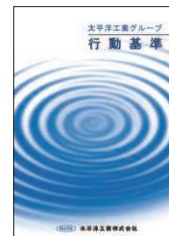
啓発・教育では、階層別教育、専門教育に加え、毎年3月をコンプライアンス推進月間と定め、eラーニングを利用した教育など意識高揚に繋がる取り組みを行っています。また、身近なテーマを取り上げて解説する「コンプライアンス便り」を月1回、「コンプライアンスメールマガジン」を月2回全社配信しているほか、社内イントラネット上の「コンプライアンス掲示板」には、教育資料や、事例を集めた

Q&A集を掲載するなど、従業員の意識向上に努めています。

2016年5月には、従来の社内窓口に加え、経営陣から独立した「独立相談窓口」を設置しました。これにより独立性を高め、更なる通報・相談者の保護をめざしています。通報・相談者の氏名の秘匿性を確保するとともに、通報・相談したこと自体を理由とした不利益な取り扱いを禁止しています。



コンプライアンス便り



太平洋工業グループ行動基準

■ 適時適切な情報開示

当社は、透明性の高い企業・財務情報の適時適切な開示とともに、重要情報に該当しない内容についても当社ウェブサイト等での積極的な開示に努めています。また、アナリスト・機関投資家に対しては、決算説明会の開催、個別面談や電話会議の要請にもお応えしています。個人投

資家に対しては、名証IRエキスポに例年出展し対面式で説明を実施、登録者へのメールマガジンの配信、多くの方がご出席しやすいよう株主総会を土曜日開催にするなど、対話を重視したIR活動を推進しています。



株主総会



名証IRエキスポ2019



決算説明会



太平洋工業グループは、お客様に満足していただける製品・サービスの提供に努めるとともに、お取引先様との強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざしています。

世界No.1をめざしたこだわりのものづくりを推進



ものづくりグローバル大会

当社は、人づくりこそがものづくりの基盤であると認識し、太平洋工業のものづくりDNAの継承と、さらなる進化に向けた原価低減に取り組んでいます。トヨタ生産方式によるものづくりを推進し、現地・現物・現認で、「カイゼン活動」を各拠点で実施しています。大きな効果をあげた改善事例は、海外拠点での事例も含めて、毎年開催される「ものづくりグローバル大会」で報告しており、情報共有しています。

2018年度は、事務系スタッフを対象とした「仕事のやり方改善活動」による業務効率化を進め、製造部門の監督職は、マネジメント力向上のための監督業務強化活動(FMDS)に取り組み、お客様の期待に応えられるものづくりの実現をめざしています。

お客様第一、品質第一

当社は、お客様に満足していただける製品を提供するため、後工程に不良品を流さない「自工程完結」を基本とし、設計・生産準備の段階から各工程で品質を造り込み、グローバル基準の品質保証体制の構築に取り組んでいます。

2019年8月には次世代のものづくり人財を育てるための「学習館」を開校し、「品質道場」を設けました。過去の不具合品から学びを得たり、お客様の工場のプロセス(後工程)

を教育するなど、具体的な品質の知識を深めることで品質向上に取り組んでいます。

また、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」は国内全事業所で認証取得し、開発から生産に至るまでの一貫した品質保証体制を更に強固なものにしています。



ISO9001登録証



学習館での教育の様子

CSの向上

当社では、営業部や品質保証部がお客様から収集した情報をもとに定期的に顧客満足度調査を行い、継続的改善に努めるとともに、お客様からの期待やニーズにお応えするためのCS(Customer Satisfaction)向上に取り組んでいます。当社の新製品・新技術・新工法などをお客様にご紹介する「技術展示会」や「技術プレゼン」等も国内外で多数実施しています。



タイでの技術プレゼン



技術展示会



Topics

海外でのお客様からの表彰実績

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司(中国)

『優秀サービス賞』 (2018年12月受賞)

プレス製品の納入先である广汽三菱汽車有限公司より、部品供給力・営業力・良好なコミュニケーション等の総合的な企業姿勢が優秀であるとして、表彰を受けました。



Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.(タイ)

『2018 New Q-Award』 (2018年11月受賞)

Auto Alliance (Thailand) Co., Ltdより、クレームゼロの継続ならびにお客様が要求するレベルの品質保証体制が認められ、表彰を受けました。



太平洋汽門工業股份有限公司(台湾)

『品質優良賞』 (2019年3月受賞)

台湾本田汽車股份有限公司より、2018年1月～12月納品の製品で不良品がゼロであった実績が評価され、表彰を受けました。



公正な取引のために

当社は、お取引先様とともに成長し、円滑に事業を推進していくため、良好なパートナーシップに基づいた長期的な共存共栄の実現をめざしています。こうした考えは、「購買基本方針」として明文化し、当社ホームページ「購買情報」で公開しています。

また、主要仕入先様に対しては、「会社方針説明会」を年に2回開催し、方針や事業の目標、課題の共有化を図っています。当社の主要仕入先様で構成される「太平洋グローバル会」については、評価制度を導入し、年に1回優秀な仕入先様を表彰するなど、パートナーシップの強化に努めています。



仕入先様表彰

太平洋グローバル会の活動

「太平洋グローバル会」は、当社の主要仕入先様36社で構成する団体で、信頼関係の構築と経営基盤の強化、ものづくり力の向上を図ることを目的としています。工場見学会、安全・品質向上活動、各種勉強会などを共同で実施しており、2018年度は、京都市市民防災センターにて防災に関する体験型プログラムに参加し、防災意識の向上を図りました。

消火体験プログラム



CSR調達

当社は、サプライチェーン全体でのCSR推進をめざし、「仕入先CSRガイドライン」に基づき、継続的な活動を展開しています。

環境物質調査については、JAMA/JAPIA統一データシートによる納入品の物質調査を行っています。紛争鉱物問題については、調査専用帳票を利用してサプライチェーンの末端まで遡って調査しています。また、「グリーン調達ガイドライン」を発行し、環境に配慮した技術や製品の調達を推進しています。

なお、世界的な課題である人権問題や児童労働問題については「仕入先CSRガイドライン」において当社の方針や取り組みを明記しています。



グリーン調達ガイドライン



太平洋工業グループは、「人間尊重」を基本に、従業員が心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神が発揮できる環境・しくみづくりを推進しています。

人財育成の推進

「ものづくりは人づくり」をキーワードに、コア人財の確保と次世代人財の育成を推進しています。OJTによる技術・技能の伝承に注力するだけでなく、教育訓練プログラムを通して、職種・階層別教育を実施しています。また、海外短期出向や社内での英会話教室開催、TOEIC受験の促進等、海外で活躍できる人財を育てるための教育にも注力しています。海外事業体においては、自立化をめざし、ローカルスタッフに日本で技術教育を行うなど、グループ全体で人財育成に取り組んでいます。



新入社員研修

ワークライフバランスの推進

従業員が働きがいや成長を実感しながら、充実した私生活との両立ができる環境・風土づくりの実現をめざしています。

育児や介護では、法を上回る諸制度の運用とその周知に加え、様々な情報提供を行っており、特に育児に関しては、子育てサポート企業として、厚生労働大臣より「くるみん認定」を3回連続で受けています。

有給休暇については、社員1人につき年間12日の取得目標を設定し、達成に向けて取り組んでいます。

また、従業員の疲労回復と健康のための十分な休息時間を確保するため、2019年4月から「勤務間インターバル制度」を導入しました。

今後も育児・介護等との両立支援や休暇を取得しやすく、健康ではつらつと働ける風土の醸成に注力していきます。

厚生労働省より
次世代認定マーク
「くるみん」を
取得しています。



育児休業取得者の声

プレス・樹脂事業本部
第五製造部 製造九課 **千葉 直登**

わが家は夫婦共働きですが、私が早朝出勤や夜勤の際は、妻が育児・家事をこなしてくれています。第三子の出産にあたり、妻が産後少しでも休める様にと、上司に相談すると「育児休業を取得しては?」と、非常に理解ある一言を頂き、2ヶ月間の育児休業を取得しました。これにより、家族でとても穏やかに過ごす時間ができたと同時に、家族の為に仕事を頑張ろうという気持ちが大きくなりました。



プレス・樹脂事業本部
第一製造部 製造一課 **水野 了**

第三子が産まれるにあたり、約1ヶ月半の育児休業を取得しました。休業期間中は毎日積極的に家事・育児をしていましたが、これは想像していたよりも大変なもので、普段の妻の負担や苦勞がよく理解でき、感謝の気持ちが強くなりました。今後も仕事とのバランスをとりながら、できる限り家事・育児に協力していきたいと思っています。



太平洋工業の従業員数

※2019年3月末

	男性	女性	合計
人数	1,655名	166名 (うち管理職4名)	1,821名
平均年齢	40.1歳	41.7歳	40.2歳
平均勤続年数	14.2年	16.5年	14.4年

従業員の状況

		2014	2015	2016	2017	2018(年度)
育児休業者数	女性	8名	12名	9名	6名	8名
	育休取得率・復帰率	100%	100%	100%	100%	100%
	男性	0名	0名	1名	2名	3名
	障がい者雇用比率	2.04%	2.03%	2.03%	2.27%	2.32%
	高齢者再雇用在籍者数	55名	62名	64名	66名	82名

社員1人あたりの年間有休取得実績

	2014	2015	2016	2017	2018(年度)
目標日数	10日	12日	12日	12日	12日
目標達成率	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%	95.8%

※数値はすべて当社単体



仕事のやり方改革

仕事のやり方を変え、生産性の向上をめざした働き方をすることこそが、自身がやりがいや成長を実感し、私生活も充実するという考え方から、当社では、「仕事のやり方改革」を推進しています。労使で仕事のやり方に対する、意識改革や職場環境の改善等を図り、具体的な取り組み成果をあげる現場発信型の活動を行っています。

改革とは一人ひとりが変わることであり、自分の仕事を見直し、やり方を変え、全員参加の改善活動を継続的にを行い、全従業員がいきいきと働ける環境づくりを推進していきます。



仕事のやり方改革委員会

女性の活躍推進

男女問わず、能力のある人財を採用し、業務や個々の成長に必要な教育を行い、キャリア形成を後押ししています。また、女性活躍推進法に基づき、当社の課題を明確にした上で行動計画を策定し、現在は女性採用者の割合増加に向けて諸施策を進めています。

今後も、多様な働き方を選択できる職場環境づくりとともに、女性リーダー層の育成と更なる女性活躍をめざしていきます。



育児休業取得者を対象とした家庭教育研修会

ダイバーシティ(多様性)の推進

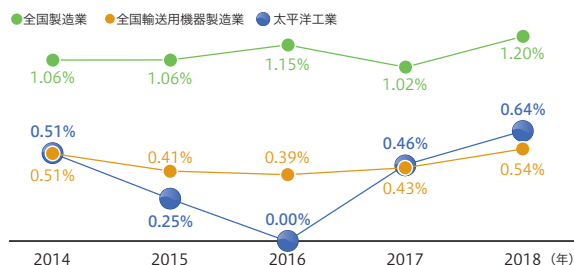
個々の多様性や能力を活かして、はつらつと働ける組織をつくるのが会社の発展に繋がると考え、個性・価値観・文化・慣習・歴史等を尊重し、いきいきと働ける職場環境づくりに努めています。外国人や高齢者、障がい者の雇用・定着支援にも積極的に取り組んでいます。

みんなの気づきの共有と改善で、安心・安全な職場風土づくり

当社は、安全第一を基本とし、健康で安心・安全な職場の実現に向け、人づくり・環境整備を主体とした安全管理活動を推進しています。労働災害ゼロに向けた継続的な改善として、リスクアセスメントにより潜在リスクを洗い出し、顕在化した問題点・課題に優先順位をつけて対策することでリスク低減を図るとともに、重大災害防止に向けた重点的な改善活動に取り組んでいます。

安全な人づくりの面では、基本に立ち返り「危険予知活動」を通じて、危険に気づく・感じる感性の向上にも努めています。

休業災害度数率グラフ(労働時間100万時間当たりの休業者数)



Topics

学習館を開校

2019年8月、西大垣工場敷地内に技能向上や人財育成を目的とした「学習館」を開校しました。安全・品質・技能をテーマにした3つの道場を備え、ベテラン社員による技能基礎教育(座学・実技)、問題解決、安全体感教育などが実施できる設備となっています。技能系の従業員を中心に順次教育を進めており、次世代のものづくりを担う人財を育て、強固な事業基盤を構築します。



学習館の開校式



実車両やエンジンを使った教育スペース

太平洋工業グループは、良き企業市民として社会との共生を図り、地域や社会から信頼され期待される「真のグローバル企業」をめざしています。豊かな社会の実現と持続的な発展に貢献するため、国や地域に根ざした社会貢献活動を推進しています。

次世代育成

次世代を担う子供たちや、学生、研究者を支援する取り組みを行っています。

夏休み科学教室

地域の小学生を対象に、当社社員が講師となって科学教室を開催。子供たちは発電のしくみを学び、ペットボトルで作ったプロペラで風力発電を体験、自動車模型を走らせました。



夏休み科学教室

工場見学


東大垣工場：
小学生の工場見学受け入れ

フランスSPF社：
大学生向けオープンハウス


国内外の拠点でそれぞれの地域の子供たちに対し、工場見学を実施。ものづくりや車を身近なものと感じてもらえるよう工夫しています。

米国PMO社：
ボーイスカウト向け工場見学会

海外での次世代支援活動

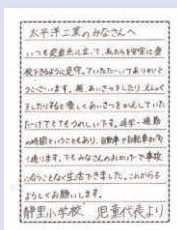


当社のボランティアクラブは、2018年11月にカンボジアの孤児院を訪問・寄付を行うとともに、子供たちの自立支援を目的とした農場整備等を手伝いました。

地域の小学生の見守り活動

西大垣工場の保安員は、毎朝、工場周辺の交差点で小学生の登校の見守り活動を行っています。この活動に対し、児童からお礼の手紙をいただきました。

児童からお礼の手紙



横断歩道での安全確保

小川科学技術財団

当社の創業者故小川宗一が創設した(公財)小川科学技術財団は、科学技術の振興と地域産業の発展に貢献することを目的に、毎年岐阜県内の大学や高専、高校などの研究者に対し助成金を交付しています。

2018年度は28件の研究に対し、総額1,645万円の助成を行いました。(助成金額累計1億7,441万円)



小川科学技術財団助成金贈呈式



スポーツ振興支援

地域の少年団から、プロスポーツまで地域活性化や青少年育成を目的として支援を行っています。



大垣ミナモソフトボールクラブの支援



当社ソフトテニス部(男子・女子ともに日本実業団リーグに所属)
 ソフトテニス部ホームページ: <https://www.pacific-ind.co.jp/tennis/>



大垣市サッカー少年団が参加する大会への協賛(2018年11月)



サッカーJ2リーグFC岐阜の太平洋工業サックスマッチ(2019年3月)

© Kaz Photography/FC GIFU

海外での社会貢献活動

海外の子会社でも様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

■タイPIT社



近隣小学校13校への文房具・スポーツ用品を寄贈



社員と家族140名でマングローブ300本を植樹

■米国PMO社



「Red Nose」®活動に賛同
 ※赤い鼻を購入し、売上金を全国の子供に寄付するチャリティー活動

■フランスSPF社



乳がんの啓発活動「ピンクリボン活動」に賛同する地域のランニングイベントへ女性社員が参加

■韓国PAC社



重い病と闘う子供や恵まれない家庭の子供に対し、寄付や生活用品を寄贈

■韓国PVI社



3ヶ月に1回のボランティア活動(地域除草、老人療養施設・障がい者福祉施設の清掃等)

地域振興活動支援

■十萬石まつり



地域活性化と交流促進のため、地元イベントに積極的に参加

寄付活動

2018年度は、水害被災地に対する義援金の寄付や、地域の高校・大学の周年事業への寄付を行ったほか、東日本大震災で津波被害を受けた地域の海岸沿いにクロマツを植える活動など、復興支援や環境保全につながる活動にも寄付を行っています。

当社では、3つの経営理念のひとつに「環境理念」を掲げるとともに、社会から期待される“良い会社”をめざし、環境方針を定めて、事業活動のすべての段階で環境保全に配慮し、行動しています。



地球環境保全に努め、社会から期待される "良い会社" でありつづけます。



安全・健康・環境の気づきと学びを共有し、
全員参加で具体的な改善活動を継続的に実行

2019年度の環境目標

		目 標
1	環境に優しい 製品・工法・技術の開発	2019年度の開発件数： 25 件 以上
2	CO ₂ 排出量の削減	2019年度売上原単位(t/億円) 2018年度比 4% 削減 38.1 t/億円
3	廃棄物発生量の削減 (マテリアルリサイクル除く)	2019年度廃棄物発生量 2018年度比 20% 削減 473 t
4	VOC大気排出量の削減	2019年度VOC大気排出量 2018年度比 20% 削減 118 t
5	生産活動における 水資源の適正利用	日常改善活動による水使用量低減に努め、 下期より削減プラン及び数値目標を決定

ISO14001の取得状況

当社では、「ISO14001」の認証取得はメーカーとしての必須要件として捉え、グループ会社を含めたグローバルな環境マネジメントシステム(EMS)の積極的な構築と維持に努めています。



環境の外部審査と内部監査

当社では、環境マネジメントシステムの適正な運用及び継続的な改善を図るため、「外部機関による審査」と併せ、「内部監査」と「マネジメントレビュー(トップ点検)」を実施しています。2017年9月に外部機関による更新審査及び2015年度版への移行審査を行い、要求事項に適合しているとの認証を受けました。また、内部監査は、相互監査による率直な議論・意見・提案を行う重要な機会とし、全体レベルの向上を図っています。

Topics

工業用油水の除菌装置「アクアビームス」の販売を開始

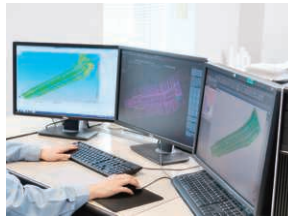
当社は、工場で利用する水溶性切削油・工業用洗浄水・冷却水の除菌装置「アクアビームス」の販売を開始しました。除菌により、腐敗防止・悪臭抑制の効果があり、油・水の交換サイクルを長期化し、資源の有効活用に役立ちます。





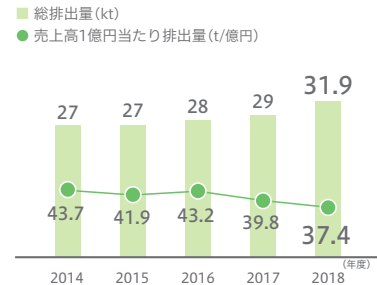
CO₂排出量の削減

当社は、2015年採択の「パリ協定」に基づき、エネルギー源の見直しや省エネ設備への転換による省電力化を推進しています。2018年度は、排出量は目標未達成となったものの、工場内のエアー漏れや蒸気漏れの修繕、工場内照明のLED化、製造作業における能率向上等でエネルギー使用量改善を行いました。また、自動車の燃費向上でCO₂排出量削減に寄与するため、製品の軽量化も重要課題としており、アルミ材や、軽くて剛性の高い超ハイテン材を利用した製品開発を進めています。



超ハイテン製品の開発

CO₂排出量の推移



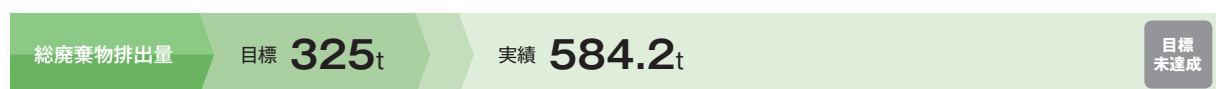
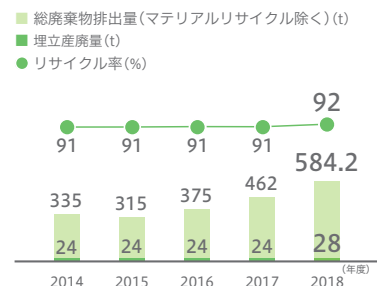
廃棄物の削減

当社は、廃棄物排出量の削減と、廃ゴムや樹脂などを中心に廃棄物の再資源化を行い、埋立廃棄物の削減に取り組んでいます。従来、アルミ製品切削時に排出される切粉は、切削油を含んだまま売却していましたが、2018年度、この切粉をブリケット(圧縮し粒状に固めたもの)化する専用機を導入し、圧縮時に油を搾って回収する方法に改善しました。これにより工場内で約8,000ℓ/月の油の回収・再利用が可能となり、新油購入量削減と資源の循環につながっています。



ブリケット化された切粉

廃棄物関連の推移



化学物質管理

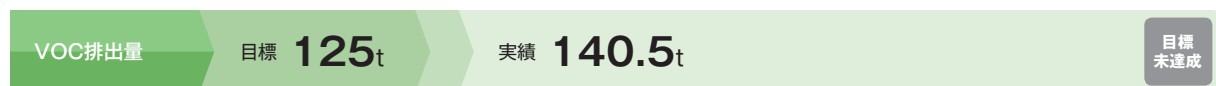
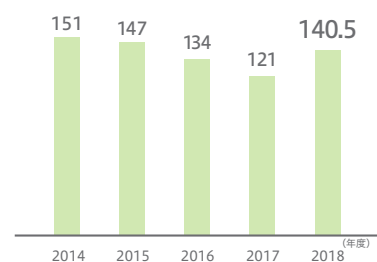
当社では、国内外の法令を遵守し、原材料に含まれる環境負荷物質の管理・削減を図るとともに、生産工程で使用する化学物質を適正に管理しています。2018年度はVOC排出量の削減目標値は未達となりましたが、工程改善・代替技術の開発に取り組んでおり、ハイソリッド塗料への切り替え、塗装レス製品の開発などに取り組んでいます。

お取引先様向けには、毎年「JAMA/JAPIA 統一データシート」で物質調査を実施しています。



塗装レス製品：オールウレタンエンジンカバー

VOC排出量の推移(t)



太平洋工業グループは、自然や地域との共生をめざし、生物多様性の保全に向けた取り組みや、環境コミュニケーションの充実を図っています。



▶ 環境への取り組み

<https://www.pacific-ind.co.jp/csr/environment/>

生物多様性の取り組み



活動参加者で集合写真

■ 太平洋里山の森活動

太平洋工業グループは、2009年に岐阜県・大垣市と「企業との協働による森林づくり協定」を締結し、同市上石津町の「太平洋里山の森」において、従業員とその家族、地域の方とともに環境保全や循環型社会を学ぶ様々な活動を継続的に行っています。2019年3月には、この活動の10周年を記念したイベントを開催し、記念植樹を行いました。10年間の活動参加人数累計は3,800名、植樹本数は1,665本となりました。今後も生物多様性への理解促進につながる活動に取り組んでいく予定です。

2019年3月の活動内容(参加者：300名)

実施内容	・ 活動10周年記念植樹
	・ 苗木の成長と健康状態を確認する「木の健康診断」
	・ 環境をテーマにした〇×クイズ
	・ 木製フォトフレームづくり



太平洋里山の森活動10周年記念植樹



木製フォトフレームづくり

■ カワゲラウォッチング

当社は、本社・西大垣工場に隣接する小学校が実施する水質調査「カワゲラウォッチング」をサポートしています。これは、身近な河川に生息する生き物を採取・観察し、河



川で採取した生物の観察

川の状況を知り、環境保全への意識を高める活動で、当社従業員は小学生と一緒に活動するとともに、川の生き物図鑑の下敷きを寄贈しました。

環境コミュニケーション

当社では、各工場の近隣住民や行政担当者を会社に招き、定期的に地域懇談会を開催しています。環境への配慮や安全、CSRの取り組みを紹介し、工場内や環境設備をご案内しており、2018年11月には東大垣工場、2019年2月には養老工場で実施しました。

また、当社の環境担当部門は、次世代環境教育として、地域の中学校や大学で出張教育を行っています。



地域懇談会での工場説明(東大垣工場)



地域住民との懇談(養老工場)

グリーン電力の購入

当社は、岐阜県大垣市が進めるグリーン電力活用推進事業の一環である、グリーン電力の購入に協力しています。これは、家庭の太陽光発電で発電した電力を市が買い取り、さらにそれを地元企業が購入し、エネルギーの地産地消を実現するものです。当社は2019年3月にグリーン電力30,000kWhを購入しました。この活動を通じて、太陽光発電の普及に貢献し、企業活動と環境の調和をめざします。



グリーン電力の購入

第三者意見

2030年に創業100周年を迎える御社は、社会から信頼・期待され、「持続的成長を続ける100年企業」をめざし、新たな未来を創造するため、さまざまな取り組みに挑戦しています。今回のCSRレポートでは、御社のそうした未来に向けた思いと行動が「トップメッセージ」を始めとして、各所で言及されています。

今年度は「持続的成長を続ける100年企業」をめざし、ブランドスローガン「思いをこめて、あしたをつくる～Passion in Creating Tomorrow～」を新たに策定するとともに、グループ全社で共有する普遍的価値観としてPACIFIC VALUES「夢と挑戦」、「信頼と感謝」のもと、新たな長期ビジョンでは、具体的な3つの「めざす企業像」を明らかにしました。また、中期経営計画においては、2020年の目標を設定していましたが、達成への目途がついたため、2022年に達成をめざす新たな目標を設定しています。こうした早期での目標達成も100年企業をめざす御社の強い思いと行動の表れでしょう。

100年企業をめざした取り組みの中でも要となるのが、「GLOCAL経営」の一層の充実です。グローバルに広がったグループ各社が、それぞれの国や地域に根を下ろすことに碎身されていることが、岐阜新聞社最高顧問 杉山幹夫氏とのトップ対談や本レポートの後半のCSR実績報告で明らかにされています。

昨年のSchraderグループ3社の買収によってGLOCAL経営は第2幕に入りました。その具体的な取り組みとして、特集2「グローバル体制強化」では同3社買収後のシナジー効果創出の取り組みが報告されています。

御社の創業時からの手本であり、目標であった



株式会社 OKB総研

社長 五藤 義徳

株式会社 OKB総研

大垣共立銀行のシンクタンクとして、銀行と一体となり、地域の産業・経済および暮らしと文化などについての調査・研究を通じて、産業の振興、企業の発展、および地域の皆様のくらしと文化の向上をめざしている。

Schrader社をグループに迎えたことにより、かつての競争相手はシナジー効果の創出に取り組むパートナーとなりました。GLOCAL経営の第2の幕開けにふさわしい大きな変化であり、この変化に対応できるような経営の質の向上が求められています。

これまで双方の優れた点を取り入れ、バルブ事業の作業改善、標準化等による省人化や生産性向上、品質向上、あるいは製品の販路拡大など生産や販売でさまざまなシナジー効果が生み出されています。

さらに、特集2では、アメリカ、フランスのSchraderグループ2社での取り組みや社員の声が報告されています。人と人の交流や育成によりシナジー効果創出を図る取り組みからは、グローバルに広がったグループ各社でそれぞれの地域、ローカルに根ざしながら、人財を大切に御社らしい姿勢がうかがえます。

一方、国内ではこれまでと同様に、技術力を活かし、環境に配慮した安全安心な車社会の実現のための取り組みを進めていることも報告されています。

今後、世界的に広がったグループ全社で、新たに策定されたブランドスローガンのもと、「持続的成長を続ける100年企業」をめざし、御社のGLOCAL経営が実践されていくことで、SDGs(国連の持続可能な開発目標)への取り組みをはじめとする、100年企業にふさわしいCSRがグループ全社で着実に進むことを期待します。

第三者意見を受けて



取締役副社長

小川 哲史

弊社のCSRの取り組みに対して、貴重なご意見を賜わり、誠にありがとうございます。昨年、グローバル企業として幅広いステークホルダーへの開示責任を果たすため、CSRレポートの日本語版に加え英語版を発行し、財務情報・非財務情報の開示の充実にも取り組んでおります。

今年度は、ブランドスローガン「思いをこめて、あしたをつくる～Passion in Creating Tomorrow～」を新たに策定するとともに、中長期ビジョンのローリングを実施したことが大きな変化点であります。現在、自動車産業は、100年に一度の大変革期と言われており、生き残りをかけたグローバル競争が激化しています。これまで以上に危機感を持って様々な課題に取り組むのはもちろんのこと、太平洋工業グループの一人ひとりが思いを一つ

にする必要性を強く感じ、このブランドスローガンを策定いたしました。グループの全員がこの思いを共有し、持続的成長を続けるものづくり企業として、情熱を持って明日の未来を創造してまいりたいと思います。

今回の報告にもありますように、昨 anni 子会社化したSchraderは、相互の交流を推進し、シナジー効果の創出に取り組んでまいりました。急激にグローバル化が進展する中、人財育成は企業の成長において最も重要となります。「ものづくりは人づくり」の信念のもと、次世代人財の継続的な育成をグループ全体で推進してまいります。

また、今後は、世界共通の課題であるSDGsを踏まえた戦略を推進し、サステナビリティ経営を実現してまいります。

連結貸借対照表

連結貸借対照表	百万円	千米ドル	
	2017(年度)	2018(年度)	2018(年度)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	14,081	21,763	196,083
受取手形及び売掛金	17,592	23,949	215,777
商品及び製品	3,897	5,863	52,833
仕掛品	3,597	5,393	48,593
原材料及び貯蔵品	2,040	3,414	30,760
未収入金	2,483	3,366	30,329
その他	235	652	5,881
貸倒引当金	△ 41	△ 82	△ 740
流動資産合計	43,887	64,320	579,518
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	19,943	23,332	210,222
機械装置及び運搬具	27,724	37,002	333,387
工具、器具及び備品	5,763	7,605	68,524
土地	5,886	7,627	68,724
リース資産	377	412	3,712
建設仮勘定	16,620	16,197	145,937
有形固定資産合計	76,315	92,178	830,509
無形固定資産合計	936	15,035	135,470
投資その他の資産			
投資有価証券	28,659	26,675	240,340
長期貸付金	3,464	64	579
繰延税金資産	280	273	2,465
退職給付に係る資産	4,343	4,473	40,309
その他	975	812	7,322
貸倒引当金	△ 3	△ 3	△ 31
投資その他の資産合計	37,718	32,296	290,985
固定資産合計	114,970	139,510	1,256,965
資産合計	158,858	203,831	1,836,484

	百万円	千米ドル	
	2017(年度)	2018(年度)	2018(年度)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	7,951	10,626	95,742
電子記録債務	7,655	8,447	76,105
短期借入金	4,021	4,769	42,970
1年内返済予定の長期借入金	4,582	5,285	47,618
未払金	4,661	6,509	58,646
未払費用	1,122	2,163	19,493
未払法人税等	991	1,924	17,336
未払消費税等	231	111	1,006
預り金	330	784	7,068
賞与引当金	1,460	1,615	14,554
役員賞与引当金	48	60	541
設備関係支払手形	122	127	1,147
その他	4,353	2,727	24,575
流動負債合計	37,534	45,151	406,806
固定負債			
長期借入金	21,804	51,529	464,274
繰延税金負債	6,397	8,181	73,712
役員退職慰労引当金	206	191	1,725
退職給付に係る負債	303	648	5,845
その他	697	1,052	9,486
固定負債合計	29,410	61,604	555,043
負債合計	66,945	106,755	961,850
純資産の部			
株主資本			
資本金	7,296	7,316	65,924
資本剰余金	7,606	7,626	68,709
利益剰余金	61,340	68,315	615,513
自己株式	△ 284	△ 285	△ 2,572
株主資本合計	75,958	82,973	747,575
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	12,768	11,480	103,434
為替換算調整勘定	1,627	1,015	9,147
退職給付に係る調整累計額	585	431	3,889
その他の包括利益累計額合計	14,981	12,927	116,471
新株予約権	232	274	2,474
非支配株主持分	740	900	8,112
純資産合計	91,913	97,075	874,633
負債純資産合計	158,858	203,831	1,836,484

連結貸借対照表の米ドル建表示金額は、2019年3月31日現在の為替レートである1米ドル＝110.99円を用いて、円貨額を換算したものです。

連結損益計算書

		百万円	千米ドル
	2017(年度)	2018(年度)	2018(年度)
売上高	117,758	145,030	1,305,754
売上原価	100,675	123,417	1,111,167
売上総利益	17,082	21,612	194,587
販売費及び一般管理費	9,019	11,305	101,784
営業利益	8,063	10,307	92,802
営業外収益			
受取利息	137	90	812
受取配当金	662	624	5,626
持分法による投資利益	616	688	6,199
為替差益	—	228	2,056
その他	291	318	2,868
営業外収益合計	1,707	1,950	17,563
営業外費用			
支払利息	229	260	2,345
支払い手数料	2	190	1,715
為替差損	33	—	—
その他	19	39	356
営業外費用合計	284	490	4,417
経常利益	9,485	11,767	105,948
特別利益			
固定資産売却益	—	132	1,191
特別利益合計	—	132	1,191
特別損失			
固定資産除売却損	227	92	836
特別損失合計	227	92	836
税金等調整前当期純利益	9,258	11,807	106,303
法人税、住民税及び事業税	1,902	2,670	24,047
法人税等調整額	△ 73	372	3,350
法人税等合計	1,829	3,043	27,397
当期純利益	7,429	8,764	78,906
非支配株主に帰属する当期純利益	36	34	306
親会社株主に帰属する当期純利益	7,393	8,730	78,600

連結包括利益計算書

		百万円	千米ドル
	2017(年度)	2018(年度)	2018(年度)
当期純利益	7,429	8,764	78,906
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,307	△ 1,245	△ 11,225
為替換算調整勘定	△ 401	△ 577	△ 5,205
退職給付に係る調整額	209	△ 153	△ 1,381
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 7	△ 75	△ 680
その他の包括利益合計	1,108	△ 2,052	△ 18,493
包括利益	8,537	6,711	60,413
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	8,477	6,675	60,093
非支配株主に係る包括利益	60	35	320

連結損益計算書および連結包括利益計算書の米ドル建表示金額は、2018年度期中平均為替レートである1米ドル＝111.07円を用いて、円貨額を換算したものです。

会計年度

						百万円	千米ドル
	2013	2014	2015	2016	2017	2018(年度)	2018(年度)
売上高 *1	91,976	99,952	106,886	103,669	117,758	145,030	1,305,754
営業利益 *1	5,500	6,962	7,869	8,662	8,063	10,307	92,802
売上高営業利益率 (%)	6.0	7.0	7.4	8.4	6.8	7.1	7.1
経常利益 *1	7,062	8,691	9,013	9,957	9,485	11,767	105,948
売上高経常利益率 (%)	7.7	8.7	8.4	9.6	8.1	8.1	8.1
親会社株主に帰属する当期純利益 *1	4,587	6,714	7,114	7,524	7,393	8,730	78,600
売上高当期純利益率 (%)	5.0	6.7	6.7	7.3	6.3	6.0	6.0
EBITDA*1 *2	14,205	13,657	17,030	18,557	19,407	24,772	223,033
設備投資額	11,168	15,390	11,988	16,633	20,832	21,970	197,954
減価償却費 *1	6,996	6,637	8,003	8,414	9,919	12,704	114,384
研究開発費 *1	735	905	943	1,004	1,112	1,478	13,310

会計年度末

						百万円	千米ドル
	2013	2014	2015	2016	2017	2018(年度)	2018(年度)
総資産	116,562	133,694	129,954	140,869	158,858	203,831	1,836,484
純資産	60,648	75,459	73,244	84,266	91,913	97,075	874,633
自己資本比率 (%)	49.5	55.5	55.7	59.2	57.2	47.0	47.0

キャッシュ・フロー

						百万円	千米ドル
	2013	2014	2015	2016	2017	2018(年度)	2018(年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー *1	10,689	11,130	15,211	14,381	17,944	18,941	170,535
投資活動によるキャッシュ・フロー *1	(10,749)	(15,370)	(12,754)	(16,420)	(22,229)	(40,595)	(365,492)
財務活動によるキャッシュ・フロー *1	5,515	(1,812)	(236)	246	5,239	29,231	263,178
フリー・キャッシュ・フロー *1	(60)	(4,240)	2,456	(2,039)	(4,284)	(21,653)	(194,956)

1株当たりデータ

						円	ドル
	2013	2014	2015	2016	2017	2018(年度)	2018(年度)
純資産 (BPS)	1,079.42	1,385.19	1,339.62	1,404.98	1,508.95	1,590.09	14.32
純利益 (EPS) *1	85.80	125.47	132.42	138.08	123.53	144.80	1.30
配当金	16.00	24.00	26.00	28.00	28.00	33.00	0.29

主要経営指標

	2013	2014	2015	2016	2017	2018(年度)
総資産回転率 (回転)	0.86	0.80	0.81	0.77	0.78	0.80
ROA(総資産営業利益率) (%) *2	5.2	5.6	6.0	6.4	5.4	5.7
ROE(自己資本当期純利益率) (%) *2	8.7	10.2	9.7	9.7	8.5	9.3

ESGデータ

	2013	2014	2015	2016	2017	2018(年度)
CO ₂ 排出量 (kt) *3	26	27	27	28	29	31
廃棄物排出量 (t) *3	429	335	315	375	462	584
VOC 排出量 (t) *3	156	151	147	134	121	140
育児休業取得者数 *3	10	8	12	10	8	11
休業災害度数率 (%) *3	0.51	0.51	0.25	0	0.46	0.64
従業員数	3,264	3,418	3,446	3,511	3,622	4,390

注記:

*1 米ドル建表示金額は、2019年3月31日現在の為替レートである1米ドル＝110.99円を用いて、円貨額を換算したものです。

但し、*1のついたものについては、2018年度期中平均為替レートである1米ドル＝111.07円を用いて、円貨額換算したものです。

*2 各種指標の計算方法

EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 ROA = 営業利益 ÷ (前期末総資産 + 当期末総資産) ÷ 2 ROE = 当期純利益 ÷ (前期末自己資本 + 当期末自己資本) ÷ 2

*3 CO₂、廃棄物、VOCの排出数値、育児休業取得者数、休業災害度数率は国内拠点のみ(関連会社含まず)を対象としています。

会社概要

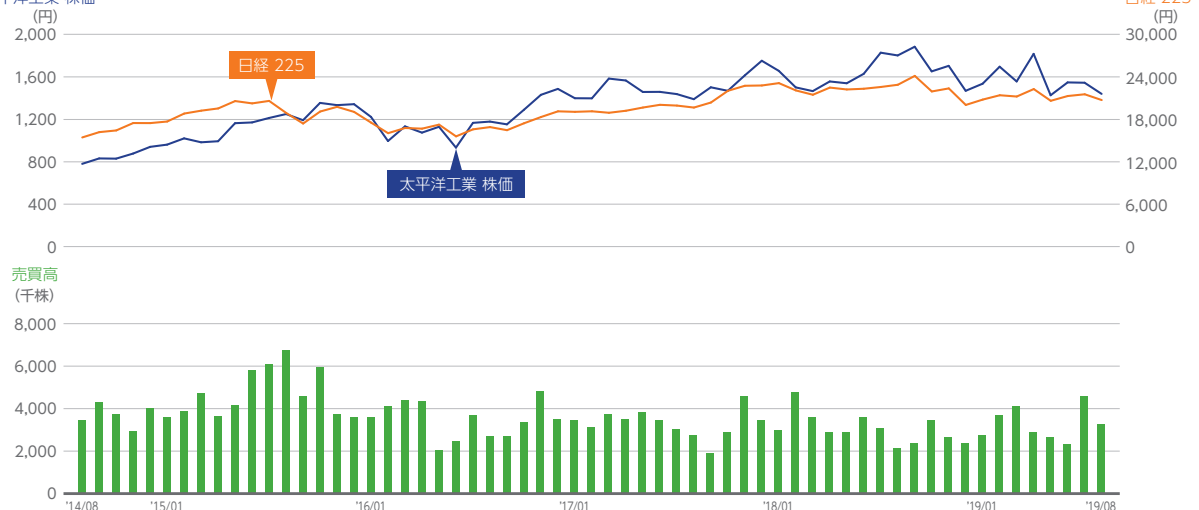
社名： 太平洋工業株式会社
 所在地： 岐阜県大垣市久徳町100番地(本社)
 TEL 0584-91-1111(大代表)
 設立： 1930年8月8日
 代表者： 代表取締役社長 小川 信也
 資本金： 73億1,600万円(2019年3月末現在)
 従業員数： 2,000名(連結：5,030名)
 事業内容： 自動車部品、電子機器製品等の製造
 ならびに販売
 株式上場： 東京証券取引所・
 名古屋証券取引所市場第一部上場
 証券コード： 7250

グループ会社

日 本 太平洋産業株式会社
 ピーアイシステム株式会社
 PEC ホールディングス株式会社
 米 国 Pacific Industries USA Inc.
 Pacific Manufacturing Ohio, Inc.
 Pacific Manufacturing Tennessee, Inc.
 Schrader-Bridgeport International, Inc.
 台 湾 太平洋汽門工業股份有限公司
 韓 国 太平洋バルブ工業株式会社
 太平洋エアコントロール工業株式会社
 タ イ Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.
 Pacific Auto Parts (Thailand) Co., Ltd.
 中 国 太平洋工業(中国)投資有限公司
 天津太平洋汽車部件有限公司
 長沙太平洋半谷汽車部件有限公司
 太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司
 ベルギー Pacific Industries Europe NV/SA
 フランス August France Holding Company SAS
 Schrader SAS

株価

太平洋工業 株価



株式の状況

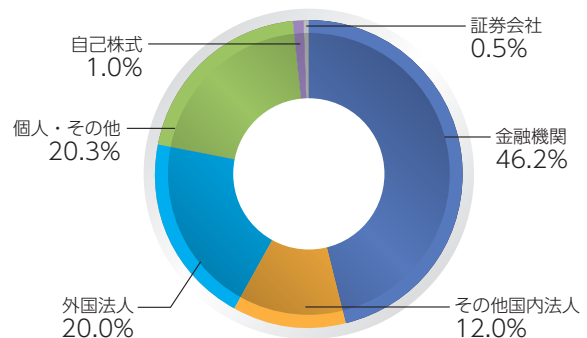
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	61,312,896株
株主数	3,684名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,591	10.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,791	4.59
株式会社三菱UFJ銀行	2,679	4.40
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.39
株式会社十六銀行	2,619	4.31
日本生命保険相互会社	2,359	3.88
第一生命保険株式会社	2,349	3.86
PECホールディングス株式会社	1,987	3.27
太平洋工業取引先持株会	1,927	3.17
岐建株式会社	1,891	3.11

(注) 持株比率は自己株式(552,422株)を控除し、小数点以下第3位を切り捨てております。

所有者別分布状況



ぼくたち、わたしたちの願い。

これらの絵は、太平洋工業グループ従業員の子供たちが
環境をテーマに描いたポスターです。

かけがえのない地球を守るために何ができるか・・・

親子で会話をしながら環境への関心を高めてもらうことを目的に、

各拠点で募集を行い、ロビーに展示をしています。

子供たちが絵に込めた心からのメッセージを感じとっていただければ幸いです。



PACIFIC 太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地

TEL : 0584-91-1111 (大代表) FAX : 0584-92-1804

 <https://www.pacific-ind.co.jp>

このCSRIレポートには、森林に配慮して適切に管理された森林認証用紙(FSC®認証用紙)、有害なVOC(揮発性有機化合物)成分が含まれていない植物油インキ、印刷時に浸し水を使用せず同じくVOCを大幅に低減する水なし印刷が採用されています。

